

第 19 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 建設業における固定費・変動費の意義とその分解方法について説明しなさい。(200字以内)

問2 建設業における損益分岐点とは何か、またどのように活用されるかについて説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ノ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

企業財務の安全性は、企業財務の短期的な 1 を意味する 2 性の確保と、資本構造の 3 性によって支えられている。 2 性は、さらに 4 分析、 5 保有月数分析、 6 滞留月数分析という3つの見地から分析することができる。

そのうち、 4 分析では、短期的な 1 をあらゆる代表的な指標として、比較的短期間に支払期限の到来する債務とその支払手段との割合を示す 7 があり、この比率はアメリカでは銀行家比率ともいわれ、 8 %以上が理想とされている。 9 は、建設業特有の 7 の算定において、工事完成基準を採用している場合、分母と分子から控除される2つの勘定科目の間の比率として算定される指標であるが、この比率が高ければ資金繰りはそれだけ容易になる。この 9 が、現在進行中の工事に関する資金立替状況を分析する指標であるのに対して、 10 は、すでに完成・引き渡しした工事も含めた資金立替状況を分析する指標である。

〈用語群〉

- | | | | |
|------------|--------|-------------|-------------------|
| ア 受取勘定回転率 | イ 関係比率 | ウ キャッシュ・フロー | エ 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| オ 健全 | カ 構成比率 | キ 資金 | ク 資金変動 |
| コ 資産 | サ 実数 | シ 支払能力 | ス 正味運転資本 |
| セ 趨勢比率 | ソ 生産 | タ 立替工事高比率 | チ 当座比率 |
| ト 未成工事収支比率 | ナ 流動 | ニ 流動比率 | ネ 100 |
| ノ 200 | | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて、(A)～(D)の金額を算定しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	178,750	支払手形	94,250
受取手形	168,000	工事未払金	(C)
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	×××
未成工事支出金	×××	未払法人税等	27,750
材料貯蔵品	1,250	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	×××	長期借入金	196,000
機械装置	8,800	固定負債合計	196,000
工具器具備品	8,300	負債合計	×××
車両運搬具	700	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,500	資本金	200,000
投資有価証券	(B)	資本剰余金	151,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	×××
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(D)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	6,430
その他	× × ×
営業外費用	
支払利息	6,400
その他	9,930
経常利益	98,640

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	8.00%	経営資本営業利益率	11.50%
自己資本経常利益率	21.92%	完成工事高総利益率	12.50%
流動比率（注2）	150.00%	必要運転資金月商倍率	1.99月
受取勘定滞留月数	5.60月	棚卸資産滞留月数	0.69月
負債比率	174.00%	自己資本回転率	2.80回
金利負担能力	17.50倍		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 完成工事高	¥27,500,000	3. 販売費及び一般管理費	¥1,155,000
2. 完成工事原価の内訳		4. 固定資産の内訳（期中平均）	
材料費	¥3,146,000	有形固定資産	¥2,450,000
労務費	1,694,000	（うち建設仮勘定 ¥180,000）	
（うち労務外注費 1,573,000）		無形固定資産	¥224,000
外注費	15,488,000	投資その他の資産	¥5,450,000
経費	3,872,000	5. 従業員数（期中平均）	
（うち人件費 1,210,000）		技術系職員	170人
合計	¥24,200,000	事務系職員	80人

問1 付加価値率を計算しなさい。

問2 労働生産性を計算しなさい。

問3 当期の資本集約度は¥125,000であった。総資本回転率を計算しなさい。

問4 前期の営業利益は¥2,316,000であった。営業利益増減率を計算しなさい。なお、増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第5問〕 薩摩建設株式会社の第12期（決算日：平成×4年3月31日）及び第13期（決算日：平成×5年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第13期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|--------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 損益分岐点比率 | E 流動負債比率 | F 運転資本保有月数 |
| G 固定比率 | H 配当性向 | I 受取勘定回転期間（日） |
| J 支払勘定回転率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヘ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 企業の本来の営業活動に投下された資本の運用効率を示す比率を 1 といい、この比率が高いほど、営業活動に投下された資本の収益性が良好であることを意味する。 1 は 2 と、対完成工事高比率の1つである 3 とに分解して分析することができる。第13期の 1 は 4 、 2 は 5 である。
- (2) 負債総額と、これを担保する自己資本との比率を 6 といい、長期的な財務の安全性を測定する指標である。 6 が 7 %以下にとどまることは、他人資本のすべてを自己資本で担保している健全な状況にあることを示している。第13期の 6 は 8 %である。短期的な支払能力を見る指標の1つである 9 は、投資活動や財務活動による資金調達に依存することなく、企業が営業活動から内部的に創出した資金で負債の返済を行うことができる割合を示す指標である。同社の個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書が開示されないため、貸借対照表、損益計算書及びその関連データを利用して算定した第13期の 9 は 10 %である。

<用語・数値群>

- | | | |
|--------------|-----------------|----------------------|
| ア 完成工事高経常利益率 | イ 完成工事高営業利益率 | ウ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| エ 経営資本営業利益率 | オ 経営資本回転率 | カ 財務レバレッジ |
| キ 自己資本経常利益率 | ク 自己資本比率 | コ 当座比率 |
| サ 負債比率 | シ フリー・キャッシュ・フロー | ス 1.59回 |
| セ 3.42倍 | ソ 3.09% | タ 3.63% |
| チ 2.28 | ト 2.73 | ナ 10.34 |
| ニ 29.21 | ネ 50 | ノ 100 |
| ハ 102.17 | フ 200 | ヘ 242.37 |

第5問<別添資料>

薩摩建設株式会社の第12期及び第13期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第12期	第13期		第12期	第13期
	平成×4年3月31日現在	平成×5年3月31日現在		平成×4年3月31日現在	平成×5年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	84,300	100,400	支払手形	11,830	10,390
受取手形	11,360	14,220	工事未払金	363,810	386,700
完成工事未収入金	419,500	412,500	短期借入金	95,430	89,130
有価証券	42,000	66,000	コマーシャル・ペーパー	450	370
未成工事支出金	53,680	62,300	未払費用	10,370	11,300
材料貯蔵品	210	200	未払金	5,090	3,050
短期貸付金	100	100	未払法人税等	0	19,520
繰延税金資産	21,700	25,560	未成工事受入金	98,350	77,370
その他流動資産	8,600	10,300	完成工事補償引当金	3,030	30,400
貸倒引当金	△ 1,200	△ 970	工事損失引当金	28,620	28,440
[流動資産合計]	640,250	690,610	その他流動負債	250	260
II 固定資産			[流動負債合計]	617,230	656,930
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	58,740	69,870	社債	70,000	90,000
構築物	1,400	1,460	長期借入金	95,000	81,000
機械装置	590	970	繰延税金負債	33,630	57,580
車両運搬具	370	340	退職給付引当金	45,500	43,460
工具器具備品	3,080	3,180	[固定負債合計]	224,130	272,040
土地	104,000	108,000	負債合計	861,360	928,970
建設仮勘定	20,250	3,170	(純資産の部)		
有形固定資産合計	188,430	186,990	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	80,000	80,000
借地権	1,580	1,580	2. 資本剰余金		
その他無形資産	1,560	1,530	資本準備金	45,000	45,000
無形固定資産合計	3,140	3,110	資本剰余金合計	45,000	45,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	294,380	385,980	利益準備金	20,000	20,000
関係会社株式	27,730	32,610	その他利益剰余金	59,900	71,020
長期貸付金	6,830	6,830	利益剰余金合計	79,900	91,020
破産更生債権等	3,230	1,120	4. 自己株式	△ 1,050	△ 1,110
繰延税金資産	0	0	[株主資本合計]	203,850	214,910
その他投資	7,860	7,490	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 5,850	△ 2,490	その他有価証券評価差額金	100,790	168,370
投資その他の資産合計	334,180	431,540	[評価・換算差額等合計]	100,790	168,370
[固定資産合計]	525,750	621,640	純資産合計	304,640	383,280
資産合計	1,166,000	1,312,250	負債純資産合計	1,166,000	1,312,250

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第13期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は、5,400百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第12期		第13期	
	自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日		自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日	
I 完成工事高		1,212,850		1,301,700
II 完成工事原価		<u>1,140,200</u>		<u>1,218,120</u>
完成工事総利益		72,650		83,580
III 販売費及び一般管理費		<u>54,730</u>		<u>53,800</u>
営業利益		17,920		29,780
IV 営業外収益				
受取利息	450		590	
有価証券利息	90		100	
受取配当金	8,170		6,360	
為替差益	900		2,300	
その他営業外収益	<u>1,100</u>	10,710	<u>1,200</u>	10,550
V 営業外費用				
支払利息	2,280		2,120	
社債利息	640		660	
租税公課	340		650	
その他営業外費用	<u>800</u>	4,060	<u>1,350</u>	4,780
経常利益		24,570		35,550
VI 特別利益		920		1,900
VII 特別損失		<u>1,290</u>		<u>4,170</u>
税引前当期純利益		24,200		33,280
法人税、住民税及び事業税	2,190		21,160	
法人税等調整額	<u>6,850</u>	9,040	<u>△ 4,400</u>	16,760
当期純利益		<u><u>15,160</u></u>		<u><u>16,520</u></u>

[付記事項]

1. 第13期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は7,730百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第12期		第13期	
	自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日		自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日	
I 材料費		119,210		133,270
II 労務費		69,190		68,620
(うち労務外注費)	(69,190)		(68,620)	
III 外注費		758,130		812,350
IV 経費		<u>193,670</u>		<u>203,880</u>
完成工事原価		<u><u>1,140,200</u></u>		<u><u>1,218,120</u></u>

各期末時点の総職員数

	第12期	第13期
総職員数	10,710人	10,550人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄				
姓	姓をカタカナで記入してください。										受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。			
名	名をカタカナで記入してください。										シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。			
												-		

〔第 2 問〕

記号 (ア~ノ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

〔第 3 問〕

- (A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) 百万円 (同 上)
- (C) 百万円 (同 上)
- (D) 百万円 (同 上)

〔第 4 問〕

問 1 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

問 2 ¥ (円未満を切り捨て)

問 3 回 (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

問 4 % (同 上) 記号 (A または B)

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

【第2問】

記号 (ア~ノ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
シ	ナ	オ	イ	キ	コ	ニ	ノ	ト	タ
②	①	②	①	②	①	②	①	②	①

【第3問】

- (A) ⑤ 420000 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) ⑤ 313500 百万円 (同 上)
- (C) ⑤ 281000 百万円 (同 上)
- (D) ⑤ 1102500 百万円 (同 上)

【第4問】

- 問1 ④ 26.52% (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- 問2 ¥ ④ 29172 (円未満を切り捨て)
- 問3 ③ 0.88回 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- 問4 ④ 7.38% (同 上) 記号 (AまたはB) B

〔第 5 問〕

問 1

- A 総資本事業利益率 ② $\boxed{30.9}\%$ (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)
- B 自己資本当期純利益率 ② $\boxed{4.80}\%$ (同 上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率 ② $\boxed{2.77}\%$ (同 上)
- D 損益分岐点比率 ② $\boxed{61.41}\%$ (同 上)
- E 流動負債比率 ② $\boxed{151.21}\%$ (同 上)
- F 運転資本保有月数 ② $\boxed{0.31}$ 月 (同 上)
- G 固定比率 ② $\boxed{162.19}\%$ (同 上)
- H 配当性向 ② $\boxed{3.269}\%$ (同 上)
- I 受取勘定回転期間 (日) ② $\boxed{120.23}$ 日 (同 上)
- J 支払勘定回転率 ② $\boxed{3.37}$ 回 (同 上)

問 2

記号 (ア～ヘ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
エ	オ	イ	タ	ス	サ	/	へ	ウ	千

各①

第 18 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 財務分析は、その分析の主体が企業外部に所属するか企業内部に所属するかによって、外部分析と内部分析とに分けられる。以下の問いに解答しなさい。 (20点)

- 問1 外部分析の主体を3つあげ、それぞれの分析目的について説明しなさい。(300字以内)
 問2 内部分析の主体を2つあげ、それぞれの分析目的について説明しなさい。(200字以内)

【第2問】 次に掲げる各指標について、収益性の指標は「A」、活動性の指標は「B」、生産性の指標は「C」、流動性の指標は「D」、健全性の指標は「E」、成長性の指標は「F」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

- | | | |
|-----------|------------|-------------------|
| ア 設備投資効率 | イ 自己資本回転率 | ウ 金利負担能力 |
| エ 当座比率 | オ 固定比率 | カ 完成工事高総利益率 |
| キ 付加価値率 | ク 未成工事収支比率 | ケ 経常利益増減率 |
| コ 支払勘定回転率 | サ 安全余裕率 | シ 必要運転資金月商倍率 |
| ス 配当性向 | セ 運転資本保有月数 | ソ 完成工事高キャッシュ・フロー率 |

【第3問】 次の<資料>に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、建設業特有の勘定科目を控除する方法によって当座比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	19,000
受取手形	8,300	工事未払金	283,000
完成工事未収入金	324,200	短期借入金	×××
未成工事支出金	(A)	未払法人税等	3,200
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	81,800
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	×××	長期借入金	×××
機械装置	39,300	固定負債合計	×××
工具器具備品	23,400	負債合計	×××
車両運搬具	16,300	(純資産の部)	
建設仮勘定	450	資本金	110,000
投資有価証券	(B)	資本剰余金	81,600
固定資産合計	×××	利益剰余金	(C)
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書 (一部抜粋)

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	×××
完成工事原価	1,046,220
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	7,430
その他	(D)
営業外費用	
支払利息	7,200
その他	7,430
経常利益	×××

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.50%	経営資本営業利益率	3.40%
完成工事高総利益率	7.25%	現金預金手持月数	1.41月
立替工事高比率	29.25%	流動負債比率（注2）	184.08%
負債比率	288.80%	金利負担能力	4.55倍
固定比率	157.60%	自己資本回転率	4.512回

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 鳥取建設株式会社の次の＜資料＞に基づいて、下の設問に解答しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

＜資料＞

1. 第27期の損益計算書関係のデータ

完成工事原価	26,220千円	（うち固定費	10,500千円）
販売費及び一般管理費	8,780千円	（うち固定費	4,260千円）

2. 第27期の完成工事原価の内訳

材料費	1,965千円
労務費	3,655千円
（うち労務外注費	1,297千円）
外注費	10,170千円
経費	10,430千円
（うち人件費	280千円）

3. 第27期の損益分岐点完成工事高 32,800千円

問1 第27期の完成工事高を求めなさい。

問2 第27期の限界利益を求めなさい。

問3 第28期には、経営能力拡大のため2,700千円の固定費の増加が見込まれている。第28期の完成工事高営業利益率7.5%を達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第27期と同じである。

問4 第27期の付加価値率を求めなさい。

〔第5問〕 武蔵建設株式会社の第14期（決算日：平成×6年3月31日）及び第15期（決算日：平成×7年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。以下の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第15期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|----------------------|----------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 流動比率 |
| D 運転資本保有月数 | E 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | F 借入金依存度 |
| G 純支払利息比率 | H 棚卸資産回転期間（日） | I 労働装備率 |
| J 資本集約度 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヘ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 各種の利益額の推移という観点から収益性を分析するために作成される表として、複数期間の利益を比較し、その増減原因を分析する がある。当期純利益を対象に を作成して分析すると、第15期において当期純利益が増加している。その増加原因の最大のものは の増加であり、2番目に大きいものは の減少 百万円であり、逆に当期純利益を減少させる原因のうち最大のものは、 の増加 百万円であることがわかる。
- (2) 成長性を把握する指標のうち、最も活用されるのが 増減率である。なぜなら、建設業においては が企業の規模（スケール）を示す指標であり、かつ、 などの本源的な源泉を示す指標だからである。第15期の 増減率は %であり、生産性の成長率を示す 増減率は %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------------|--------------|-----------|-------------|
| ア 営業利益 | イ 完成工事原価 | ウ 完成工事高 | エ キャッシュ・フロー |
| オ 経常利益 | カ 販売費及び一般管理費 | キ 資金運用表 | ク 営業外費用 |
| コ 総資本 | サ 営業外収益 | シ 比較損益計算書 | ス 付加価値 |
| セ 法人税等（税効果調整後） | ソ 利益図表 | タ 利益増減分析表 | チ 5.82 |
| ト 7.29 | ナ 14.75 | ニ 93.61 | ネ 105.82 |
| ノ △6.39 | ハ △8.7 | フ 4,170 | ヘ 62,460 |

(注) 数値の前の△はマイナスを意味する。

第5問<別添資料>

武蔵建設株式会社の第14期及び第15期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第14期	第15期		第14期	第15期
	平成×6年3月31日現在	平成×7年3月31日現在		平成×6年3月31日現在	平成×7年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	223,500	225,200	支払手形	31,100	35,500
受取手形	8,900	4,800	工事未払金	343,800	378,100
完成工事未収入金	310,500	352,200	短期借入金	142,500	120,000
有価証券	55,000	53,000	コマーシャル・ペーパー	200	400
未成工事支出金	99,800	75,600	未払費用	3,400	2,200
材料貯蔵品	430	440	未払金	8,100	10,800
短期貸付金	570	860	未払法人税等	3,900	1,540
繰延税金資産	33,700	31,100	未成工事受入金	108,900	91,600
その他流動資産	8,600	10,300	完成工事補償引当金	25,400	30,400
貸倒引当金	△ 660	△ 680	工事損失引当金	9,800	9,400
[流動資産合計]	740,340	752,820	その他流動負債	360	360
II 固定資産			[流動負債合計]	677,460	680,300
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	28,900	26,700	社債	46,200	46,200
構築物	500	480	長期借入金	103,900	128,400
機械装置	850	1,200	繰延税金負債	—	4,060
車両運搬具	200	130	退職給付引当金	16,700	18,400
工具器具備品	800	770	[固定負債合計]	166,800	197,060
土地	77,800	76,700	負債合計	844,260	877,360
建設仮勘定	180	60	(純資産の部)		
有形固定資産合計	109,230	106,040	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	112,000	112,000
借地権	2,000	2,000	2. 資本剰余金		
その他無形資産	1,500	1,700	資本準備金	94,000	94,000
無形固定資産合計	3,500	3,700	資本剰余金合計	94,000	94,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	91,000	163,000	利益準備金	3,000	3,000
関係会社株式	78,200	77,700	その他利益剰余金	35,900	47,700
長期貸付金	68,400	68,100	利益剰余金合計	38,900	50,700
破産更生債権等	6,800	2,300	4. 自己株式	△ 290	△ 300
繰延税金資産	1,200	1,300	[株主資本合計]	244,610	256,400
その他投資	11,500	6,200	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 11,900	△ 2,800	その他有価証券評価差額金	9,400	44,600
投資その他の資産合計	245,200	315,800	[評価・換算差額等合計]	9,400	44,600
[固定資産合計]	357,930	425,540	純資産合計	254,010	301,000
資産合計	1,098,270	1,178,360	負債純資産合計	1,098,270	1,178,360

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第15期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当金の額は5,700百万円である。

損益計算書

	第14期		第15期	
	自	平成×5年4月1日	自	平成×6年4月1日
	至	平成×6年3月31日	至	平成×7年3月31日
I 完成工事高		995,100		1,053,000
II 完成工事原価		906,300		968,760
完成工事総利益		88,800		84,240
III 販売費及び一般管理費		52,100		53,800
営業利益		36,700		30,440
IV 営業外収益				
受取利息	510		610	
有価証券利息	80		10	
受取配当金	4,200		2,300	
為替差益	—		2,200	
その他営業外収益	690	5,480	1,800	6,920
V 営業外費用				
支払利息	3,700		3,300	
社債利息	1,400		1,400	
為替差損	1,800		—	
その他営業外費用	1,730	8,630	2,030	6,730
経常利益		33,550		30,630
VI 特別利益		1,400		1,800
VII 特別損失		5,200		4,600
税引前当期純利益		29,750		27,830
法人税、住民税及び事業税	2,700		1,200	
法人税等調整額	11,800	14,500	9,130	10,330
当期純利益		15,250		17,500

[付記事項]

1. 第15期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は2,900百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

	第14期		第15期	
	自	平成×5年4月1日	自	平成×6年4月1日
	至	平成×6年3月31日	至	平成×7年3月31日
I 材料費		107,200		113,400
II 労務費		65,600		72,400
(うち労務外注費)	(65,600)		(72,400)	
III 外注費		577,200		637,760
IV 経費		156,300		145,200
完成工事原価		906,300		968,760

各期末時点の総職員数

	第14期	第15期
総職員数	8,100人	7,900人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (A~F)

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ

サ	シ	ス	セ	ソ

〔第 3 問〕

(A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 百万円 (同 上)

(C) 百万円 (同 上)

(D) 百万円 (同 上)

当座比率 % (小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで記入)

〔第 4 問〕

問 1 千円 (千円未満を切り捨て)

問 2 千円 (同 上)

問 3 千円 (同 上)

問 4 % (小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで記入)

〔第5問〕

問1

A 総資本事業利益率

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

% (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

B 経営資本営業利益率

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(同 上)

C 流動比率

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(同 上)

D 運転資本保有月数

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

月 (同 上)

E 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

% (同 上)

F 借入金依存度

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

% (同 上)

G 純支払利息比率

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

% (同 上)

H 棚卸資産回転期間 (日)

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

日 (同 上)

I 労働装備率

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

百万円 (同 上)

J 資本集約度

.
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

百万円 (同 上)

問2

記号 (ア～ハ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (A~F)

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
C	B	E	D	E	A	C	D	F	B

サ	シ	ス	セ	ソ
A	D	E	D	A

各①

〔第3問〕

(A) ④ 112000 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) ④ 226550 百万円 (同 上)

(C) ④ 58400 百万円 (同 上)

(D) ④ 6170 百万円 (同 上)

当座比率 ④ 101.1 % (小数点第2位を四捨五入し、第1位まで記入)

〔第4問〕

問1 ④ 36800 千円 (千円未満を切り捨て)

問2 ④ 16560 千円 (同 上)

問3 ③ 46560 千円 (同 上)

問4 ④ 63.5 % (小数点第2位を四捨五入し、第1位まで記入)

第 17 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 自己資本利益率について説明しなさい。(200字以内)

問2 自己資本利益率を高めるためにはどうすれば良いかについて説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～フ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

建設業は、受注請負生産業で、生産期間が長期にわたるとい特徴があるため、一般的な製造業の流動資産のひとつである 1 という資産に相当する 2 や 3 という負債に相当する 4 などの特有の勘定が使用されており、工事完成基準によれば両者の構成比が 5 という特徴がある。

また、建設業においては、固定資産の構成比が相対的に低く、その効率性が 6 である一方、 7 が低いことが多く、 8 分析上の課題があるといえる。

損益計算書に目を向けると、一般的な製造業と比べ、下請制度に依存することが多いため、売上原価の構成比が高く、そのうち 9 の構成比が極めて 5 という特徴がある。

〈用語群〉

ア 安全性	イ 完成工事高	ウ 売掛金	エ 運転資本
オ 買掛金	カ 外注費	キ 完成工事未収入金	ク 減価償却費
コ 工事未払金	サ 固定費	シ 材料費	ス 仕掛品
セ 生産性	ソ 高い	タ 労働装備率	チ 棚卸資産
ト 販売費及び一般管理費	ナ 低い	ニ 前受金	ネ 未成工事受入金
ノ 未成工事支出金	ハ 良好	フ 劣悪	

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（E）の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	200
受取手形	900	工事未払金	×××
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	(C)
未成工事支出金	76,960	未払法人税等	14,000
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	(D)
流動資産合計	224,200	流動負債合計	116,000
建物	17,500	長期借入金	×××
機械装置	2,500	固定負債合計	×××
工具器具備品	900	負債合計	×××
車両運搬具	1,900	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	30,000
建設仮勘定	4,000	資本剰余金	24,000
投資有価証券	(B)	利益剰余金	×××
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	159,300
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,600
その他	4,500
営業外費用	
支払利息	1,500
その他	× × ×
経常利益	(E)

3. 関連データ（注1）

自己資本経常利益率	44.80%	経営資本営業利益率	20.00%
完成工事高総利益率	29.50%	自己資本回転率	4.32回
当座比率（注2）	195.00%	現金預金手持月数	2.50月
受取勘定滞留月数	0.62月	負債比率	156.00%
借入金依存度	29.375%	金利負担能力	36.0倍

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第4期の完成工事高、損益分岐点比率および固定費

	<u>完成工事高</u>	<u>損益分岐点比率</u>	<u>固定費</u>
第4期	¥36,000,000	80%	¥12,960,000

問1 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問2 分子に安全余裕の金額を用いて、第4期の安全余裕率を求めなさい。

問3 第4期の変動費を求めなさい。

問4 第5期の目標利益を¥7,200,000としたときの完成工事高を求めなさい。

なお、変動費率と固定費は第4期と同じとする。

問5 第5期の完成工事高営業利益率18%として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。

なお、変動費率と固定費は第4期と同じとする。

〔第5問〕 相模建設株式会社の第13期（決算日：平成×5年3月31日）及び第14期（決算日：平成×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第14期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|--------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー比率 |
| D 流動比率 | E 未成工事収支比率 | F 必要運転資金月商倍率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 固定長期適合比率 | I 経営資本回転率 |
| J 受取勘定回転期間 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

生産性の測定においては、企業自らの努力によって生み出した が適正に把握されなければならない。
 の計算には と という方法があるが、建設業ではおおよそ によっている。同社の第14期の は 百万円である。

建設業において採用される生産性分析の基本指標は の測定であるが、これは従業員一人当たりの生産設備への投資額を示す と という2つの要素に分解して分析することができる。さらに、この分析に有形固定資産回転率を絡めて、 と有形固定資産回転率と の3つの要素に分解して分析することもできる。同社の第14期の は 百万円、 は %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|----------|
| ア 売上高利益率 | イ 加算法 | ウ 間接法 | エ 控除法 |
| オ 自己資本比率 | カ 資本集約度 | キ 資本生産性 | ク 設備投資効率 |
| コ 総資本回転率 | サ 総資本利益率 | シ 直接法 | ス 当期純利益 |
| セ 付加価値 | ソ 付加価値率 | タ 労働生産性 | チ 労働装備率 |
| ト 1.24 | ナ 6.12 | ニ 17.77 | ネ 34.62 |
| ノ 41.87 | ハ 85.23 | フ 66.57 | ヘ 290.42 |
| ホ 14,100 | ム 236,400 | モ 325,100 | |

第5問<別添資料>

相模建設株式会社の第13期及び第14期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第13期	第14期		第13期	第14期
	平成×5年3月31日現在	平成×6年3月31日現在		平成×5年3月31日現在	平成×6年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	176,400	169,300	支払手形	23,600	25,300
受取手形	157,900	154,500	工事未払金	339,800	345,600
完成工事未収入金	176,300	178,800	短期借入金	17,000	19,000
有価証券	55,000	53,000	コマーシャル・ペーパー	18,000	20,000
未成工事支出金	145,000	153,000	未払金	22,800	18,500
材料貯蔵品	2,100	2,400	未払法人税等	12,100	10,600
短期貸付金	2,800	3,100	未成工事受入金	95,900	93,400
繰延税金資産	16,600	15,600	完成工事補償引当金	5,100	4,600
その他流動資産	52,900	57,700	工事損失引当金	9,800	9,400
貸倒引当金	△ 8,100	△ 7,500	その他流動負債	600	800
[流動資産合計]	776,900	779,900	[流動負債合計]	544,700	547,200
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			社債	45,000	45,000
建物	45,800	44,500	長期借入金	56,700	44,100
構築物	1,100	1,400	繰延税金負債	10,700	17,100
機械装置	360	380	退職給付引当金	12,700	11,000
車両運搬具	240	220	[固定負債合計]	125,100	117,200
工具器具備品	1,800	2,100	負債合計	669,800	664,400
土地	31,200	33,700			
建設仮勘定	2,500	2,700	(純資産の部)		
有形固定資産合計	83,000	85,000	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	83,000	83,000
借地権	500	500	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	13,700	15,100	資本準備金	79,000	79,000
無形固定資産合計	14,200	15,600	資本剰余金合計	79,000	79,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	137,600	145,100	利益準備金	8,500	8,500
関係会社株式	75,600	78,400	その他利益剰余金	266,600	272,800
長期貸付金	18,900	19,700	利益剰余金合計	275,100	281,300
破産更生債権等	9,300	8,200	4. 自己株式	△ 700	△ 700
繰延税金資産	1,200	1,300	[株主資本合計]	436,400	442,600
その他投資	17,200	19,400	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 9,900	△ 9,600	その他有価証券評価差額金	17,800	36,000
投資その他の資産合計	249,900	262,500	[評価・換算差額等合計]	17,800	36,000
[固定資産合計]	347,100	363,100	純資産合計	454,200	478,600
資産合計	1,124,000	1,143,000	負債純資産合計	1,124,000	1,143,000

〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第14期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は7,900百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第13期		第14期	
	自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日	
I 完成工事高		681,600		682,800
II 完成工事原価		582,900		584,200
完成工事総利益		98,700		98,600
III 販売費及び一般管理費		83,500		78,800
営業利益		15,200		19,800
IV 営業外収益				
受取利息	410		310	
有価証券利息	130		120	
受取配当金	3,100		3,200	
その他営業外収益	1,260	4,900	1,280	4,910
V 営業外費用				
支払利息	500		440	
社債利息	200		200	
その他営業外費用	1,460	2,160	1,470	2,110
経常利益		17,940		22,600
VI 特別利益		290		150
VII 特別損失		1,900		2,100
税引前当期純利益		16,330		20,650
法人税、住民税及び事業税	6,560		7,000	
法人税等調整額	△ 590	5,970	△ 450	6,550
当期純利益		10,360		14,100

[付記事項]

1. 第14期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は12,700百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第13期		第14期	
	自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日	
I 材料費		99,100		99,300
II 労務費		110,700		110,900
(うち労務外注費)	(88,500)		(88,700)	
III 外注費		262,300		258,400
IV 経費		110,800		115,600
完成工事原価		582,900		584,200

各期末時点の総職員数

	第13期	第14期
総職員数	13,400人	13,200人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～フ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第 3 問〕

- (A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) 百万円 (同 上)
- (C) 百万円 (同 上)
- (D) 百万円 (同 上)
- (E) 百万円 (同 上)

〔第 4 問〕

- 問 1 ¥ (円未満を切り捨て)
- 問 2 % (小数点以下を切り捨て)
- 問 3 ¥ (円未満を切り捨て)
- 問 4 ¥ (同 上)
- 問 5 ¥ (同 上)

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア~フ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
ス	ノ	ニ	ネ	ソ	ハ	タ	セ	カ
②	①	②	②	①	②	②	①	②

〔第3問〕

- (A) ④27000 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) ④54000 百万円 (同 上)
- (C) ④15000 百万円 (同 上)
- (D) ④44000 百万円 (同 上)
- (E) ④56000 百万円 (同 上)

〔第4問〕

- 問1 ¥ ③28800000 (円未満を切り捨て)
- 問2 ③.20 % (小数点以下を切り捨て)
- 問3 ¥ ③19800000 (円未満を切り捨て)
- 問4 ¥ ③44800000 (同 上)
- 問5 ¥ ③48000000 (同 上)

〔第 5 問〕

問 1

- A 総資本事業利益率 ② % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)
- B 自己資本当期純利益率 ② % (同 上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー比率 ② % (同 上)
- D 流動比率 ② % (同 上)
- E 未成工事収支比率 ② % (同 上)
- F 必要運転資金月商倍率 ② 月 (同 上)
- G 有利子負債月商倍率 ② 月 (同 上)
- H 固定長期適合比率 ② % (同 上)
- I 経営資本回転率 ② 回 (同 上)
- J 受取勘定回転期間 ② 月 (同 上)

問 2

記号 (ア～モ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
セ	エ	イ	ム	夕	チ	ク	ソ	ナ	ネ

各①

第 16 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 企業の総合評価の手法を2つ挙げて、それぞれの内容を説明しなさい。（各250字以内）

(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ヘ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。（15点）

資本利益率は、 1 と 2 に分解することができる。 1 が収益性分析の中核をなすものであるのに対して、 2 は最終的には収益性を高めるための要素ではあるが、それ自体は 3 の中心概念である。

3 の指標として一般に 4 と 5 が利用されるが、 4 は一定期間に資産や資本等が入れ替わった回数をいい、これによって当該項目の利用度が明らかにされる。 4 と 5 は逆数の関係にあり、たとえばある資産が1年間に3回、新旧交替する場合、 5 は 6 となる。

7 は、受取手形や完成工事未収入金などの売上債権が回収される速さを示す指標であり、この比率が低いほど、資本の運用効率が 8 ことを意味する。また、通常は工事代金の一部を前受けしているため、この計算式の分母から 9 の額を控除して算定することもある。さらに、工事進行基準に基づく売上債権の 4 をあらかず指標として、 10 もある。固定資産の 5 は、他の比率と同様に、一般的には分母に 11 を使って算定することが多いが、厳密には、分母に 12 を使用すべきである。

〈用語群〉

ア 受取勘定回転率	イ 売上原価	ウ 売上高利益率	エ 回転期間
オ 回転率	カ 活動性	キ 完成工事高	ク 減価償却費
コ 自己資本比率	サ 自己資本利益率	シ 資本回転率	ス 生産性
セ 高い	ソ 棚卸資産回転率	タ 低い	チ 付加価値率
ト 未収施工高回転率	ナ 未成工事受入金	ニ 未成工事支出金	ネ 未成工事支出金回転率
ノ 未成工事収支比率	ハ 0.25 か月	フ 3回	ヘ 4 か月

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、未成工事収支比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。（15点）

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	(A)	支払手形	9,500
受取手形	11,000	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	(C)
未成工事支出金	×××	未払法人税等	4,500
材料貯蔵品	200	未成工事受入金	66,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	381,000
建物	60,000	長期借入金	×××
機械装置	15,800	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,500	負債合計	×××
車両運搬具	3,500	(純資産の部)	
建設仮勘定	(B)	資本金	×××
土地	×××	資本剰余金	82,000
投資有価証券	145,000	利益剰余金	72,000
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

〔第5問〕 土佐建設株式会社の第25期（決算日：平成×7年3月31日）及び第26期（決算日：平成×8年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第26期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 自己資本事業利益率 |
| D 流動比率 | E 立替工事高比率 | F 現金預金手持月数 |
| G 固定比率 | H 配当性向 | I 支払勘定回転率 |
| J 資本集約度 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ム）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

資金概念には広狭さまざまなものがあるが、このうち の概念は、流動資産から を控除したものであり、第26期の は 千円である。この の概念は が作成されるようになるまでは、 分析たる資金分析の主流としての資金概念であった。

資金分析の伝統的な手法の1つは の分析であり、 は連続する2期間の 項目の増減を基礎とし、それに減価償却費といった 、剰余金の配当といった 等の修正を行い作成される。

近年、 の台頭とともに、企業業績の1指標として、利益とともにキャッシュ・フローが注目されているが、第26期の完成工事高キャッシュ・フロー率は である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------|----------------|--------------|-----------|
| ア 正味運転資本 | イ 貸倒引当金 | ウ 株主資本等変動計算書 | エ 株主資本の増加 |
| オ 現金の増加 | カ キャッシュ・フロー計算書 | キ 現金及び現金同等物 | ク 財務収支 |
| コ 資金運用表 | サ 支払能力 | シ 社外流出項目 | ス 生産性 |
| セ 貸借対照表 | ソ 当座資産 | タ 非資金費用 | チ 必要運転資金 |
| ト 付加価値 | ナ 流動性 | ニ 流動負債 | ネ 遊休資産 |
| ノ 11,000 | ハ 175,100 | フ 696,800 | ヘ 1.56% |
| ホ 2.04% | ム 4.91% | | |

第5問<別添資料>

土佐建設株式会社の第25期及び第26期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第25期	第26期		第25期	第26期
	平成×7年3月31日現在	平成×8年3月31日現在		平成×7年3月31日現在	平成×8年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	221,600	230,600	支払手形	24,000	19,800
受取手形	23,800	21,000	工事未払金	695,400	668,400
完成工事未収入金	759,800	734,200	短期借入金	222,000	199,600
有価証券	118,000	116,000	コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未成工事支出金	144,400	111,000	未払金	6,400	32,600
材料貯蔵品	280	300	未払法人税等	6,600	—
短期貸付金	190	180	未成工事受入金	198,400	167,000
繰延税金資産	45,800	53,800	完成工事補償引当金	5,400	6,200
その他流動資産	94,030	95,620	工事損失引当金	47,600	70,800
貸倒引当金	△ 2,600	△ 2,400	その他流動負債	400	800
[流動資産合計]	1,405,300	1,360,300	[流動負債合計]	1,206,200	1,185,200
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			社債	140,000	140,000
建物	86,200	120,800	長期借入金	185,000	170,000
構築物	2,200	2,800	繰延税金負債	—	51,000
機械装置	980	1,400	退職給付引当金	111,000	106,000
車両運搬具	520	600	[固定負債合計]	436,000	467,000
工具器具備品	4,200	6,600	負債合計	1,642,200	1,652,200
土地	204,600	213,800			
建設仮勘定	36,800	6,400	(純資産の部)		
有形固定資産合計	335,500	352,400	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	180,000	180,000
借地権	3,200	3,000	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	2,400	2,600	資本準備金	86,000	86,000
無形固定資産合計	5,600	5,600	資本剰余金合計	86,000	86,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	406,600	549,000	利益準備金	45,000	45,000
関係会社株式	56,800	56,800	その他利益剰余金	211,900	212,600
長期貸付金	15,800	14,720	利益剰余金合計	256,900	257,600
破産更生債権等	6,200	6,300	4. 自己株式	△ 2,200	△ 2,200
繰延税金資産	15,000	—	[株主資本合計]	520,700	521,400
その他投資	17,200	15,480	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 13,000	△ 11,600	その他有価証券評価差額金	88,100	175,400
投資その他の資産合計	504,600	630,700	[評価・換算差額等合計]	88,100	175,400
[固定資産合計]	845,700	988,700	純資産合計	608,800	696,800
資産合計	2,251,000	2,349,000	負債純資産合計	2,251,000	2,349,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第26期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は11,000千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×6年4月 1日 至 平成×7年3月31日		自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日	
I 完成工事高		2,368,800		2,434,800
II 完成工事原価		<u>2,223,800</u>		<u>2,315,200</u>
完成工事総利益		145,000		119,600
III 販売費及び一般管理費		<u>112,600</u>		<u>114,600</u>
営業利益		32,400		5,000
IV 営業外収益				
受取利息	980		1,280	
有価証券利息	260		220	
受取配当金	13,600		19,800	
為替差益	—		4,430	
その他営業外収益	<u>3,800</u>	18,640	<u>4,420</u>	30,150
V 営業外費用				
支払利息	6,200		5,280	
社債利息	1,560		1,220	
為替差損	2,120		—	
その他営業外費用	<u>6,020</u>	15,900	<u>4,160</u>	10,660
経常利益		35,140		24,490
VI 特別利益		5,300		9,380
VII 特別損失		<u>9,660</u>		<u>15,180</u>
税引前当期純利益		30,780		18,690
法人税、住民税及び事業税	13,540		820	
法人税等調整額	<u>6,100</u>	<u>19,640</u>	<u>6,170</u>	<u>6,990</u>
当期純利益		<u><u>11,140</u></u>		<u><u>11,700</u></u>

[付記事項]

1. 第26期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は13,600千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×6年4月 1日 至 平成×7年3月31日		自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日	
I 材料費		242,500		232,120
II 労務費		202,160		226,440
(うち労務外注費)	(126,480)		(126,340)	
III 外注費		1,405,700		1,479,060
IV 経費		<u>373,440</u>		<u>377,580</u>
完成工事原価		<u><u>2,223,800</u></u>		<u><u>2,315,200</u></u>

各期末時点の総職員数

	第25期	第26期
総職員数	21,400人	21,200人

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ヘ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

11	12

〔第3問〕

(A)

--	--	--	--	--

 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B)

--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

(C)

--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

(D)

--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

未成工事収支比率

--	--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1

--	--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問2 ¥

--	--	--	--	--

 (円未満を切り捨て)

問3

--	--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問4

--	--	--	--	--

 % (同 上)

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ヘ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ウ	シ	カ	オ	エ	ハ	ア	タ	ナ	ト
②	①	①	①	①	②	①	①	①	②

11	12
キ	ク
①	①

〔第3問〕

- (A) ③ 86460 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) ③ 29000 百万円 (同 上)
- (C) ③ 69000 百万円 (同 上)
- (D) ③ 7200 百万円 (同 上)

未成工事収支比率 ③ 102.26 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

- 問1 ⑤ 34.75 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- 問2 ￥ ⑤ 17266 (円未満を切り捨て)
- 問3 ⑤ 241.51 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- 問4 ⑤ 88.25 % (同 上)

[第5問]

問1

- A 経営資本営業利益率 ②

0	3	0
---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 自己資本当期純利益率 ②

1	7	9
---	---	---

 % (同 上)
- C 自己資本事業利益率 ②

4	7	5
---	---	---

 % (同 上)
- D 流動比率 ②

1	2	2	7	0
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- E 立替工事高比率 ②

2	7	4	6
---	---	---	---

 % (同 上)
- F 現金預金手持月数 ②

1	1	4
---	---	---

 月 (同 上)
- G 固定比率 ②

1	4	1	8	9
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- H 配当性向 ②

9	4	0	2
---	---	---	---

 % (同 上)
- I 支払勘定回転率 ②

3	4	6
---	---	---

 回 (同 上)
- J 資本集約度 ②

1	0	7
---	---	---

 千円 (千円未満を切り捨て)

問2

記号 (ア~ム)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ア	ニ	ハ	カ	サ	コ	セ	タ	シ	ヘ

各①

第 15 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 キャッシュ・フロー分析の意義を説明しなさい。(300字以内)

問2 キャッシュ・フロー計算書の実数分析について説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ハ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

生産に使用された諸要素が、その活動の成果に有効に利用された度合いを示す指標を という。 の指標は、企業の生産効率の測定に有効であると同時に、 が合理的に実施されたかの判断にも利用されている。 の分子となる要素には、通常は が採用される。収益性を高めるために企業内の人件費を削減した場合、他の条件が同じであれば、 は 。 の分母となる要素は、一般的には従業員数と設備資本投下額であり、従業員数を使った指標を 、設備資本投下額を使った指標を と呼ぶ。 は、1人当たり完成工事高と に分解して分析したり、工事現場の機械化の水準を示す と に分解して分析することができる。 は人件費を で除した比率であり、この数値が ことは一面では望ましいが、それが過度である場合には、企業活動の弾力性を失い、長期的には企業体質の弱体化を招く。

〈用語群〉

- | | | | | |
|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| ア 大きくなる | イ 活動性 | ウ 活動成果の配分 | エ 変わらない | オ 完成工事高 |
| カ 固定資産回転率 | キ 固定比率 | ク 資本集約度 | コ 資本生産性 | サ 自己資本 |
| シ 生産性 | ス 成長性 | セ 設備投資効率 | ソ 総資本 | タ 総資本回転率 |
| チ 総資本投資効率 | ト 小さくなる | ナ 付加価値 | ニ 付加価値率 | ネ 付加価値分配率 |
| ノ 労働生産性 | ハ 労働装備率 | | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、立替工事高比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	7,000
受取手形	6,200	工事未払金	×××
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	54,560
未成工事支出金	22,500	未払法人税等	1,440
材料貯蔵品	2,500	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	41,000	長期借入金	×××
機械装置	15,500	固定負債合計	×××
工具器具備品	5,800	負債合計	×××
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	40,000
投資有価証券	78,500	資本剰余金	20,000
固定資産合計	152,800	利益剰余金	×××
資産合計	×××	純資産合計	(B)
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	26,820
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	(D)
その他	× × ×
営業外費用	
支払利息	3,600
その他	500
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	5.25%	棚卸資産回転率	23.04回
流動比率（注2）	112.35%	支払勘定回転率	4.00回
固定長期適合比率（注3）	95.50%	現金預金手持月数	0.75月
経営資本回転期間	6.50月	金利負担能力	5.40倍
有利子負債月商倍率	2.47月		

（注1） 期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第8期・第9期の完成工事高および総費用

	<u>完成工事高</u>	<u>総費用</u>
第8期	¥25,800,000	¥21,810,000
第9期	¥27,300,000	¥22,740,000

- 問1 高低2点法によって費用分解を行い、第9期の固定費を求めなさい。
- 問2 第9期の限界利益を求めなさい。
- 問3 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。
- 問4 分子に安全余裕の金額を用いて、第9期の安全余裕率を求めなさい。
- 問5 第10期には経営能力拡大のため、¥646,000の固定費の増加が見込まれている。第10期の目標利益を¥5,130,000とした場合の完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は一定である。

【第5問】 東北建設株式会社の第15期（決算日：平成×2年3月31日）及び第16期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第16期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|----------------------|----------------|------------|
| A 自己資本当期純利益率 | B 当座比率 | C 未成工事収支比率 |
| D 必要運転資金月商倍率 | E 完成工事未収入金滞留月数 | F 純支払利息比率 |
| G 経営資本回転率 | H 付加価値率 | I 資本集約度 |
| J 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ホ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

企業に投下された資本の総合的、包括的な収益力を分析する際に、資本の構成内容に左右されない資本の運用効率を把握するためには、分子に 1 を用いて算定した指標を使用することが望ましい。なぜなら、分子の利益には 2 控除前の利益を用いた方が適切だからである。第16期の比率は 3 %である。しかし、一般的には 2 控除後の利益を使った指標である 4 が使用されることが多い。

4 を高めるためには、企業の経常的経営活動の収益性をあらわす指標である 5 を高める必要がある。第16期の比率は 6 %である。また、 5 だけでなく、 7 を高めることも、収益性を高めるための要素である。 7 は、資産、負債に区分して分析することができるが、 8 は在庫状態の適否を判断するための指標でもある。第16期の 8 は 9 回である。ただし、建設業では工事材料が工事のつど必要に応じて購入されるのが通例であるから、 10 を使った方が好ましいといえる。

<用語・数値群>

- | | | | |
|-------------|-----------|------------|--------------|
| ア 営業外損益 | イ 営業利益 | ウ 受取勘定回転率 | エ 完成工事高経常利益率 |
| オ 経営資本営業利益率 | カ 財務レバレッジ | キ 事業利益 | ク 自己資本当期純利益率 |
| コ 総資本回転率 | サ 設備投資効率 | シ 総資本経常利益率 | ス 損益分岐点比率 |
| セ 棚卸資産回転率 | ソ 他人資本利子 | タ 当期純利益 | チ 未成工事支出金回転率 |
| ト 0.47 | ナ 0.49 | ニ 0.62 | ネ 0.74 |
| ノ 0.77 | ハ 0.80 | フ 2.15 | ヘ 5.58 |
| ホ 7.69 | | | |

第5問<別添資料>

東北建設株式会社の第15期及び第16期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第15期		第16期			第15期		第16期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	38,400		33,600		支払手形	16,500		16,800	
受取手形	21,750		11,250		工事未払金	120,000		111,000	
完成工事未収入金	96,000		116,250		短期借入金	24,000		31,200	
有価証券	9,000		12,600		未払金	3,510		3,900	
未成工事支出金	184,500		156,000		未払法人税等	1,500		360	
材料貯蔵品	2,200		1,990		未成工事受入金	120,900		101,500	
短期貸付金	10,500		12,600		完成工事補償引当金	600		1,050	
繰延税金資産	5,400		4,590		工事損失引当金	390		330	
その他流動資産	2,190		3,270		その他流動負債	2,700		2,310	
貸倒引当金	△ 5,040		△ 5,550		[流動負債合計]	290,100		268,450	
[流動資産合計]	364,900		346,600		II 固定負債				
II 固定資産					社債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	5,400		8,250		繰延税金負債	10,800		7,400	
構築物	1,360		1,540		退職給付引当金	6,600		8,100	
機械装置	1,200		990		[固定負債合計]	65,400		60,500	
車両運搬具	60		30		負債合計	355,500		328,950	
工具器具備品	780		630		(純資産の部)				
土地	15,000		13,560		I 株主資本				
建設仮勘定	1,200		900		1. 資本金				
有形固定資産合計	25,000		25,900		40,000				
2. 無形固定資産					2. 資本剰余金				
借地権	2,100		2,100		資本準備金	25,500		25,500	
ソフトウェア	3,500		3,200		資本剰余金合計	25,500		25,500	
無形固定資産合計	5,600		5,300		3. 利益剰余金				
3. 投資その他の資産					利益準備金				
投資有価証券	72,000		58,000		その他利益剰余金	42,300		39,450	
長期貸付金	7,800		7,800		利益剰余金合計	49,800		46,950	
その他投資	4,440		4,260		4. 自己株式				
貸倒引当金	△ 240		△ 360		△ 7,500				
投資その他の資産合計	84,000		69,700		[株主資本合計]	107,800		104,950	
[固定資産合計]	114,600		100,900		II 評価・換算差額等				
資産合計					その他有価証券評価差額金				
479,500					16,200				
					[評価・換算差額等合計]				
					16,200				
					純資産合計				
					124,000				
					負債純資産合計				
					479,500				
					447,500				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第16期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は3,300百万円である。

損益計算書

	第15期		第16期	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高		329,500		370,500
II 完成工事原価		299,700		342,000
完成工事総利益		29,800		28,500
III 販売費及び一般管理費		26,850		26,700
営業利益		2,950		1,800
IV 営業外収益				
受取利息	240		270	
有価証券利息	360		360	
受取配当金	600		480	
その他営業外収益	660	1,860	660	1,770
V 営業外費用				
支払利息	840		810	
社債利息	360		360	
その他営業外費用	150	1,350	120	1,290
経常利益		3,460		2,280
VI 特別利益		1,200		600
VII 特別損失		1,950		900
税引前当期純利益		2,710		1,980
法人税、住民税及び事業税	1,300		810	
法人税等調整額	550	1,850	720	1,530
当期純利益		860		450

〔付記事項〕

1. 第16期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は1,890百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

	第15期		第16期	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,360		1,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,430		△6,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,630		900
IV 現金及び現金同等物の増加額		△14,700		△4,800
V 現金及び現金同等物の期首残高		53,100		38,400
VI 現金及び現金同等物の期末残高		38,400		33,600

完成工事原価報告書

	第15期		第16期	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費		47,520		56,400
II 労務費		45,300		51,300
(うち労務外注費)	(37,950)		(39,450)	
III 外注費		181,380		208,500
IV 経費		25,500		25,800
完成工事原価		299,700		342,000

各期末時点の総職員数

	第15期	第16期
総職員数	3,420人	3,180人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ハ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

〔第 3 問〕

(A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 百万円 (同 上)

(C) 百万円 (同 上)

(D) 百万円 (同 上)

立替工事高比率 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

〔第 4 問〕

問 1 ¥ (円未満を切り捨て)

問 2 ¥ (同 上)

問 3 ¥ (同 上)

問 4 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

問 5 ¥ (円未満を切り捨て)

1級財務分析 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ハ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
シ	ウ	ナ	エ	ノ	コ	ニ	ハ	セ	ネ	ア
②	①	①	①	②	①	①	②	①	①	②

〔第3問〕

(A) ④ 180000 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) ④ 96000 百万円 (同 上)

(C) ④ 532800 百万円 (同 上)

(D) ④ 3060 百万円 (同 上)

立替工事高比率 ④ 281.9% (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ￥ ③ 5814000 (円未満を切り捨て)

問2 ￥ ③ 0374000 (同 上)

問3 ￥ ③ 15300000 (同 上)

問4 ③ 43.96% (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問5 ￥ ③ 30500000 (円未満を切り捨て)

[第 5 問]

問 1

- A 自己資本当期純利益率 ②

0	3	7
---	---	---

 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)
- B 当座比率 ②

100	7	2
-----	---	---

 % (同 上)
- C 未成工事収支比率 ②

65	0	6
----	---	---

 % (同 上)
- D 必要運転資金月商倍率 ②

1	7	6
---	---	---

 月 (同 上)
- E 完成工事未収入金滞留月数 ②

3	7	7
---	---	---

 月 (同 上)
- F 純支払利息比率 ②

0	0	2
---	---	---

 % (同 上)
- G 経営資本回転率 ②

0	9	7
---	---	---

 回 (同 上)
- H 付加価値率 ②

1	7	8	5
---	---	---	---

 % (同 上)
- I 資本集約度 ②

14	0	4	5
----	---	---	---

 百万円 (万円未満を切り捨て)
- J 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 ②

0	3	7
---	---	---

 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

問 2

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
キ	ソ	ネ	シ	エ	ニ	コ	セ	フ	チ

各①

第14回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 健全性分析の意義について述べなさい。(300字以内)

問2 健全性分析のうち、固定資産と長期的な調達資本とのバランスに関する2つの比率を挙げ、その比率の名称を解答用紙の所定の欄に記入し、それぞれについて説明しなさい。(各100字以内)

【第2問】 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ニ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

原価、営業量、利益の関係を分析するためには、一般的な損益計算書とは異なり、売上高から 1 を差し引いて 2 を計算し、 2 から 3 を差し引いて 4 を計算する方式が採用される。このような損益計算書のタイプは、直接原価計算方式の損益計算書と呼ばれている。これらの関係の分析のためには、費用を 5 との関連に基づいて分解する必要がある。損益分岐点分析は、このような費用の分解に基づく分析の中心的な技法であるが、企業の売上高が損益分岐点からどれだけ離れているかによって、収益性が安定しているかを判定することができる。その比率の1つである 6 は、この比率が低いほど、収益性は安定しているといえる。

損益分岐点分析を応用して、貸借対照表を活用した均衡分析を行う手法が、総収益(売上高)と 7 が一致する分岐点を求める 8 分析である。そのためには 7 を 9 と 10 に分解しておかなければならない。 10 は 8 分析の分子となる。

〈用語群〉

- | | | | |
|-----------|---------|---------|--------|
| ア 安全余裕率 | イ 売上原価 | ウ 営業利益 | エ 限界利益 |
| オ 高低2点法 | カ 他人資本 | キ 固定的資本 | ク 固定費 |
| コ 最小自乗法 | サ 事業利益 | シ 自己資本 | ス CVP |
| セ 資本回収点 | ソ 生産性 | タ 操業度 | チ 総資本 |
| ト 損益分岐点比率 | ナ 変動的資本 | ニ 変動費 | |

【第3問】 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	27,100	支払手形	4,400
受取手形	7,300	工事未払金	(C)
完成工事未収入金	85,000	短期借入金	×××
未成工事支出金	48,500	未払法人税等	1,600
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	34,000
流動資産合計	(A)	流動負債合計	×××
建物	46,500	長期借入金	50,000
機械装置	23,800	固定負債合計	50,000
工具器具備品	22,900	負債合計	×××
車両運搬具	15,650	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,500	資本金	80,000
投資有価証券	(B)	資本剰余金	32,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	29,000
資産合計	×××	純資産合計	141,000
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	612,000
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,215
その他	2,505
営業外費用	
支払利息	4,800
その他	× × ×
経常利益	(D)

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.80%	経営資本営業利益率	3.80%
完成工事高総利益率	15.00%	流動比率（注2）	160.20%
当座比率（注2）	159.20%	自己資本比率	47.00%
金利負担能力	2.45倍	支払勘定回転期間	0.99月

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率および当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

<p>1. 完成工事高 ¥26,400,000</p> <p>2. 完成工事原価の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">¥4,950,000</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">¥3,168,000</td> </tr> <tr> <td> (うち労務外注費)</td> <td style="text-align: right;">¥2,376,000)</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">¥9,900,000</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">¥1,782,000</td> </tr> <tr> <td> (うち人件費)</td> <td style="text-align: right;">¥594,000)</td> </tr> </table>	材料費	¥4,950,000	労務費	¥3,168,000	(うち労務外注費)	¥2,376,000)	外注費	¥9,900,000	経費	¥1,782,000	(うち人件費)	¥594,000)	<p>3. 完成工事原価率 75%</p> <p>4. 資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">¥1,538,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">¥6,560,000</td> </tr> <tr> <td> (うち建設仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">¥230,000)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">¥482,000</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">¥216,000</td> </tr> </table> <p>5. 職員数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">技術系</td> <td style="text-align: right;">90人</td> </tr> <tr> <td>事務系</td> <td style="text-align: right;">30人</td> </tr> </table>	流動資産	¥1,538,000	有形固定資産	¥6,560,000	(うち建設仮勘定)	¥230,000)	無形固定資産	¥482,000	投資その他の資産	¥216,000	技術系	90人	事務系	30人
材料費	¥4,950,000																										
労務費	¥3,168,000																										
(うち労務外注費)	¥2,376,000)																										
外注費	¥9,900,000																										
経費	¥1,782,000																										
(うち人件費)	¥594,000)																										
流動資産	¥1,538,000																										
有形固定資産	¥6,560,000																										
(うち建設仮勘定)	¥230,000)																										
無形固定資産	¥482,000																										
投資その他の資産	¥216,000																										
技術系	90人																										
事務系	30人																										

問1 労働生産性を計算しなさい。

問2 労働装備率を計算しなさい。

問3 資本集約度を計算しなさい。

問4 労働生産性は、1人当たり完成工事高× の2つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

【第5問】 青森建設株式会社の第24期（決算日：平成×2年3月31日）及び第25期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。 (30点)

問1 第25期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|-------------------|------------|
| A 総資本事業利益率 | B 完成工事高キャッシュ・フロー率 | C 運転資本保有月数 |
| D 立替工事高比率 | E 未成工事収支比率 | F 流動負債比率 |
| G 固定比率 | H 借入金依存度 | I 棚卸資産回転期間 |
| J 設備投資効率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 収益性を分析する指標のうち、株主に対する報酬の程度をあらわす比率を 1 という。同社の第25期の 1 は 2 %である。 1 は、総資本の活動効率あるいは回収程度をあらわす比率である 3、企業のすべての活動に基づく収益性をあらわす比率である 4、そして企業財務の 5を示す 6の逆数の3つに分解することができる。同社の第25期の 6 は 7 %である。
- (2) 当座比率が決算日現在の時点的な 8を測定しようとするものであるのに対して、 9は、流動負債に対して営業活動の1年間の現金および現金同等物創出能力がどの程度であったかを測定しようとするものである。同社の第25期の 9 は 10 %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------------------|---------------|------------|-------------|
| ア 完成工事高経常利益率 | イ 完成工事高当期純利益率 | ウ 総資本経常利益率 | エ 総資本当期純利益率 |
| オ 自己資本当期純利益率 | カ 配当性向 | キ 総資本回転率 | ク 自己資本回転率 |
| コ 自己資本比率 | サ 現金預金手持月数 | シ 財務レバレッジ | ス 負債比率 |
| セ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | ソ 流動比率 | タ 収益性 | |
| チ 流動性 | ト 健全性 | ナ 0.82 | ニ 2.72 |
| ネ 4.62 | ノ 18.14 | ハ 104.54 | フ 111.09 |
| ヘ 112.65 | ホ 140.82 | ム 451.33 | モ 551.33 |

第5問<別添資料>

青森建設株式会社の第24期及び第25期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第24期		第25期			第24期		第25期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	47,800		55,200		支払手形	1,100		1,400	
受取手形	13,600		16,900		工事未払金	190,400		166,000	
完成工事未収入金	211,800		183,700		短期借入金	111,000		90,000	
有価証券	10,500		9,200		1年内償還の社債	5,000		5,000	
未成工事支出金	18,500		15,400		未払金	5,600		5,700	
材料貯蔵品	140		160		未払法人税等	3,600		400	
短期貸付金	26,400		10,700		未成工事受入金	33,700		32,500	
繰延税金資産	30,700		31,200		完成工事補償引当金	1,700		1,800	
その他流動資産	11,200		8,900		工事損失引当金	8,600		11,000	
貸倒引当金	△900		△700		その他流動負債	4,200		2,500	
[流動資産合計]	369,740		330,660		[流動負債合計]	364,900		316,300	
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	25,000		22,000		長期借入金	73,000		70,000	
構築物	1,600		1,400		繰延税金負債	9,500		12,500	
機械装置	1,600		1,900		退職給付引当金	27,600		28,000	
車両運搬具	300		200		[固定負債合計]	148,100		158,500	
工具器具備品	860		740		負債合計	513,000		474,800	
土地	73,500		73,500		(純資産の部)				
建設仮勘定	2,700		5,900		I 株主資本				
有形固定資産合計	105,560		105,640		1. 資本金				
2. 無形固定資産					40,000				
借地権	1,300		1,300		2. 資本剰余金				
ソフトウェア	1,000		900		資本準備金				
無形固定資産合計	2,300		2,200		22,000				
3. 投資その他の資産					資本剰余金合計				
投資有価証券	78,200		78,500		22,000				
関係会社株式	37,200		38,500		3. 利益剰余金				
長期貸付金	1,800		1,800		利益準備金				
破産更生債権等	200		300		4,800				
繰延税金資産	17,200		15,100		その他利益剰余金				
その他投資	8,400		7,700		24,500				
貸倒引当金	△600		△400		利益剰余金合計				
投資その他の資産合計	142,400		141,500		29,300				
[固定資産合計]	250,260		249,340		4. 自己株式				
資産合計	620,000		580,000		△2,800				
					[株主資本合計]				
					88,500				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					18,500				
					[評価・換算差額等合計]				
					18,500				
					純資産合計				
					107,000				
					負債純資産合計				
					620,000				
					580,000				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第25期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は6,900百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高	621,000		588,000	
II 完成工事原価	584,000		552,000	
完成工事総利益	37,000		36,000	
III 販売費及び一般管理費	29,400		28,300	
営業利益	7,600		7,700	
IV 営業外収益				
受取利息	100		100	
受取配当金	3,300		3,600	
その他営業外収益	1,800	5,200	1,300	5,000
V 営業外費用				
支払利息	2,600		2,900	
社債利息	600		700	
為替差損	1,100		1,000	
その他営業外費用	1,300	5,600	1,600	6,200
経常利益	7,200		6,500	
VI 特別利益	4,800		4,300	
VII 特別損失	1,200		3,100	
税引前当期純利益	10,800		7,700	
法人税、住民税及び事業税	2,400		4,200	
法人税等調整額	700	3,100	△1,400	2,800
当期純利益	7,700		4,900	

[付記事項]

1. 第25期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は4,800百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820		9,280	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,360		1,240	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,940		△3,120	
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,400		7,400	
V 現金及び現金同等物の期首残高	45,400		47,800	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	47,800		55,200	

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費	74,500		71,200	
II 労務費	54,500		53,600	
(うち労務外注費)	(52,100)		(49,800)	
III 外注費	366,500		342,750	
IV 経費	88,500		84,450	
完成工事原価	584,000		552,000	

各期末時点の総職員数

	第24期	第25期
総職員数	8,750人	8,250人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ニ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

〔第 3 問〕

- (A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) 百万円 (同 上)
- (C) 百万円 (同 上)
- (D) 百万円 (同 上)

〔第 4 問〕

- 問 1 円 (円未満を切り捨て)
- 問 2 円 (同 上)
- 問 3 円 (同 上)
- 問 4 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ニ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ニ	エ	ク	ウ	タ	ト	チ	セ	ナ	キ
				各②					各①

〔第3問〕

- (A) ⑤ 168650 百万円 (百万円未満を切り捨て)
- (B) ⑤ 16000 百万円 (同 上)
- (C) ⑤ 55000 百万円 (同 上)
- (D) ⑤ 8400 百万円 (同 上)

〔第4問〕

- 問1 ④ 76450 円 (円未満を切り捨て)
- 問2 ④ 52750 円 (同 上)
- 問3 ④ 73300 円 (同 上)
- 問4 ④ 3475 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第5問〕

問1

- A 総資本事業利益率 ②

1	6	8
---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 完成工事高キャッシュ・フロー率 ②

0	6	6
---	---	---

 % (同 上)
- C 運転資本保有月数 ②

0	2	9
---	---	---

 月 (同 上)
- D 立替工事高比率 ②

3	0	4	1
---	---	---	---

 % (同 上)
- E 未成工事収支比率 ②

2	1	1	0	4
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- F 流動負債比率 ②

2	6	9	7	7
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- G 固定比率 ②

2	3	7	0	2
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- H 借入金依存度 ②

3	6	7	2
---	---	---	---

 % (同 上)
- I 棚卸資産回転期間 ②

0	3	5
---	---	---

 月 (同 上)
- J 設備投資効率 ②

7	2	2	6	6
---	---	---	---	---

 % (同 上)

問2

記号 (ア～モ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
才	ネ	キ	イ	ト	コ	/	チ	セ	ニ

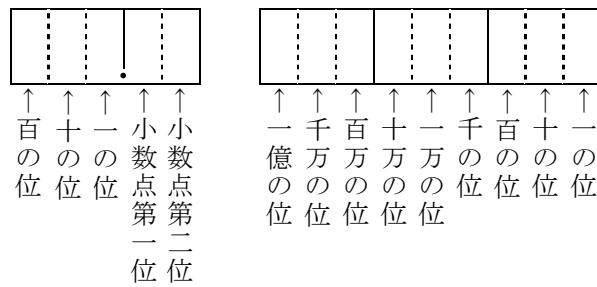
各①

第13回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 一般的にいう付加価値の意義と2つの計算方法について説明しなさい。(250字以内)

問2 付加価値を分子とする生産性についての基本指標を2つ挙げ、その内容を説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

企業財務の安全性は、企業財務の の確保と資本構造の健全性によって支えられている。 の分析に使用される は、銀行家比率ともいわれ、比較的短期に支払期限の到来する と、その支払手段となる との割合を示すものであり、短期的な をあらわす指標である。建設業は他の産業に比べて、 の一部である と、 の一部である が巨額であることが多い。この場合、 の算出にあたっては、これらを除いたほうが良い。

の中には、 のように販売後でなければ支払手段にならないものが存在するため、より短期の を見るために、 が使用される。

〈用語群〉

- | | | | | |
|-----------|----------|------------|---------|-----------|
| ア 棚卸資産 | イ 活動性 | ウ 完成工事未収入金 | エ 工事未払金 | オ 固定資産 |
| カ 固定負債 | キ 資金変動性 | ク 自己資本 | コ 支払能力 | サ 資本回転率 |
| シ 生産性 | ス 総資本利益率 | セ 当座預金 | ソ 当座比率 | タ 未成工事受入金 |
| チ 未成工事支出金 | ト 流動資産 | ナ 流動性 | ニ 流動比率 | ネ 流動負債 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、棚卸資産滞留月数も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	5,900	工事未払金	7,100
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	1,780
未成工事支出金	21,395	未払法人税等	420
材料貯蔵品	235	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	35,950	流動負債合計	×××
建物	×××	長期借入金	×××
機械装置	2,200	固定負債合計	×××
工具器具備品	1,000	負債合計	×××
車両運搬具	400	(純資産の部)	
建設仮勘定	(B)	資本金	8,000
投資有価証券	6,200	資本剰余金	5,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	4,000
資産合計	×××	純資産合計	17,000
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	(D)
営業利益	1,575
営業外収益	
受取利息配当金	× × ×
その他	121
営業外費用	
支払利息	240
その他	175
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.75%	経営資本営業利益率	3.60%
完成工事高経常利益率	2.20%	完成工事原価率	86.50%
流動比率（注2）	102.50%	固定比率	85.00%
受取勘定滞留月数	2.40月	借入金依存度	7.50%
金利負担能力	7.00倍		

（注1） 期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の＜資料＞は、神奈川建設株式会社の損益計算書（一部抜粋）である。これに基づき、下の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

＜資料＞

損益計算書

（単位：千円）

完成工事高	240,000
完成工事原価	147,000（うち変動費 132,000 千円）
完成工事総利益	93,000
販売費及び一般管理費	78,300（うち変動費 24,000 千円）
営業利益	14,700

問1 限界利益を求めなさい。

問2 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問3 分子に安全余裕の金額（安全余裕額）を用いた場合の安全余裕率を求めなさい。

問4 売上高営業利益率7%を達成するための完成工事高を求めなさい。

【第5問】 長崎建設株式会社の第23期（決算日：平成×2年3月31日）及び第24期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第24期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を除外する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 総資本事業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 立替工事高比率 | F 未成工事収支比率 |
| G 固定長期適合比率 | H 正味受取勘定回転率 | I 労働装備率 |
| J 付加価値率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヤ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 企業活動の収益性を包括的に表す指標として、すべての投下資本に対して企業のすべての活動による損益を対比させた がある。同社の第24期の は %である。この は、投下資本の利用度を明らかにする と に分解することができる。同社の第24期の は 回である。また、 を回数ではなく期間で示す指標に換算し直して算定した場合、 月となる。
- (2) 流動資産と流動負債の差額を といい、この数値を収益と対比し、支払能力を見る上での一応の目安となる指標を という。同社の第24期の は 月である。さらに売上・仕入に関する債権・債務のキャッシュ・フローが円滑に流れているかを、収益と対比して流動性を分析する指標を という。

<用語・数値群>

- | | | | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| ア 正味運転資本 | イ 純資産 | ウ 自己資本比率 | エ 総資本当期純利益率 |
| オ 総資本経常利益率 | カ 自己資本当期純利益率 | キ 完成工事高総利益率 | ク 完成工事高経常利益率 |
| コ 完成工事高当期純利益率 | サ 総資本回転率 | シ 自己資本回転率 | ス 運転資本保有月数 |
| セ 受取勘定滞留月数 | ソ 受取勘定回転期間 | タ 必要運転資金月商倍率 | チ 0.57 |
| ト 0.59 | ナ 0.97 | ニ 1.03 | ネ 1.24 |
| ノ 1.31 | ハ 1.65 | フ 2.79 | ヘ 3.97 |
| ホ 4.86 | ム 11.64 | モ 12.37 | ヤ 21.95 |

第5問<別添資料>

長崎建設株式会社の第23期及び第24期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第23期		第24期			第23期		第24期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	109,800		126,800		支払手形	13,200		12,100	
受取手形	10,900		12,100		工事未払金	305,100		347,800	
完成工事未収入金	327,500		380,000		短期借入金	114,100		111,000	
有価証券	110,000		59,000		未払金	1,800		3,000	
未成工事支出金	122,600		75,200		未払法人税等	5,100		3,300	
材料貯蔵品	200		100		未成工事受入金	149,500		99,300	
短期貸付金	7,000		7,000		完成工事補償引当金	2,300		2,700	
繰延税金資産	23,100		23,000		賞与引当金	19,900		23,900	
その他流動資産	41,400		47,200		その他流動負債	300		300	
貸倒引当金	△ 4,800		△ 4,300		[流動負債合計]	611,300		603,400	
[流動資産合計]	747,700		726,100		II 固定負債				
II 固定資産					社債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	45,600		43,200		繰延税金負債				
構築物	1,200		1,100		退職給付引当金				
機械装置	700		500		[固定負債合計]	304,700		291,300	
車両運搬具	300		280		負債合計				
工具器具備品	2,500		2,200		916,000				
土地	92,500		102,300		(純資産の部)				
建設仮勘定	13,500		18,400		I 株主資本				
有形固定資産合計	156,300		167,980		1. 資本金				
2. 無形固定資産					75,000				
ソフトウェア	3,100		2,800		2. 資本剰余金				
無形固定資産合計	3,100		2,800		資本準備金				
3. 投資その他の資産					45,000				
投資有価証券	191,800		204,400		資本剰余金合計				
関係会社株式	31,600		31,700		45,000				
長期貸付金	400		320		3. 利益剰余金				
破産更生債権等	3,100		3,000		利益準備金				
繰延税金資産	13,100		7,600		18,750				
その他投資	12,200		9,000		その他利益剰余金				
貸倒引当金	△ 7,000		△ 6,600		51,650				
投資その他の資産合計	245,200		249,420		利益剰余金合計				
[固定資産合計]	404,600		420,200		70,400				
資産合計	1,152,300		1,146,300		4. 自己株式				
					△ 1,100				
					[株主資本合計]				
					189,300				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					47,000				
					[評価・換算差額等合計]				
					47,000				
					純資産合計				
					236,300				
					負債純資産合計				
					1,152,300				
					1,146,300				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
5. 第24期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は、6,700百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高		1,155,000		1,185,000
II 完成工事原価		<u>1,077,800</u>		<u>1,111,900</u>
完成工事総利益		77,200		73,100
III 販売費及び一般管理費		<u>58,900</u>		<u>56,300</u>
営業利益		18,300		16,800
IV 営業外収益				
受取利息	900		800	
有価証券利息	100		120	
受取配当金	4,100		6,900	
その他営業外収益	<u>2,100</u>	7,200	<u>2,500</u>	10,320
V 営業外費用				
支払利息	3,600		3,300	
社債利息	700		720	
為替差損	1,000		1,100	
その他営業外費用	<u>2,700</u>	8,000	<u>3,000</u>	8,120
経常利益		17,500		19,000
VI 特別利益		3,300		2,200
VII 特別損失		<u>5,200</u>		<u>4,800</u>
税引前当期純利益		15,600		16,400
法人税、住民税及び事業税	9,100		6,700	
法人税等調整額	<u>△ 2,200</u>	6,900	<u>2,900</u>	9,600
当期純利益		<u>8,700</u>		<u>6,800</u>

[付記事項]

1. 第24期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は、5,170百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		23,480		21,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,080		1,930
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△12,500</u>		<u>△ 6,900</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額		△52,100		17,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		<u>161,900</u>		<u>109,800</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>109,800</u>		<u>126,800</u>

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費		122,800		121,300
II 労務費		158,700		149,600
(うち労務外注費)	(63,700)		(63,200)	
III 外注費		654,000		702,900
IV 経費		<u>142,300</u>		<u>138,100</u>
完成工事原価		<u>1,077,800</u>		<u>1,111,900</u>

各期末時点の総職員数

	第23期	第24期
総職員数	10,900人	10,800人

※(その2)も同様に氏名・受験番号を表示してください。

1級財務分析
解答用紙
(その1)

氏名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第1問〕 解答にあたっては、指定した字数以内（句読点含む）で記入すること。

問1

	10	20	25
5			
10			

得点	
----	--

問2

	10	20	25
5			
10			

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第 3 問〕

(A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 百万円 (同 上)

(C) 百万円 (同 上)

(D) 百万円 (同 上)

棚卸資産滞留月数 月 (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

〔第 4 問〕

問 1 千円 (千円未満を切り捨て)

問 2 千円 (同 上)

問 3 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

問 4 千円 (千円未満を切り捨て)

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
ナ	ニ	ネ	ト	コ	チ	タ	ア	ソ
②	②	①	①	②	②	①	②	②

〔第3問〕

(A) ④ 6700 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) ④ 450 百万円 (同 上)

(C) ④ 17200 百万円 (同 上)

(D) ④ 6900 百万円 (同 上)

棚卸資産滞留月数 ④ 4.2 月 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ④ 84000 千円 (千円未満を切り捨て)

問2 ④ 198000 千円 (同 上)

問3 ④ 1750 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問4 ③ 247500 千円 (千円未満を切り捨て)

〔第5問〕

問1

- A 経営資本営業利益率 ②

1	9	5
---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 総資本事業利益率 ②

2	0	0
---	---	---

 % (同 上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率 ②

0	9	5
---	---	---

 % (同 上)
- D 当座比率 ②

1	1	3	7	9
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- E 立替工事高比率 ②

2	9	2	0
---	---	---	---

 % (同 上)
- F 未成工事収支比率 ②

1	3	2	0	5
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- G 固定長期適合比率 ②

7	7	4	0
---	---	---	---

 % (同 上)
- H 正味受取勘定回転率 ②

4	9	2
---	---	---

 回 (同 上)
- I 労働装備率 ②

1	3	4	7	3
---	---	---	---	---

 千円 (千円未満を切り捨て)
- J 付加価値率 ②

2	5	1	1
---	---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問2

記号 (ア～ヤ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
エ	ト	サ	コ	ニ	ム	ア	ス	ネ	タ

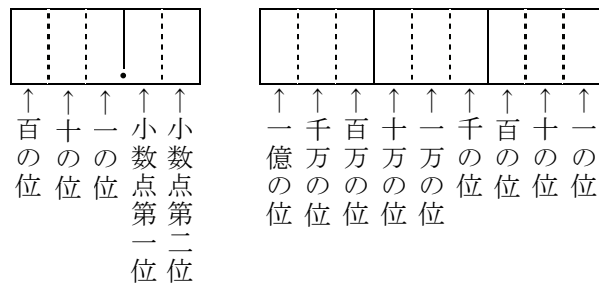
各①

第12回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 建設業の特性として、定額（総額）請負契約が比較的多いことが挙げられる。このことが工事の利益率に与える影響について説明しなさい。(150字以内)

問2 工事関連の資金立替状況を分析するための指標をあげて、その意義と解釈上の留意点について説明しなさい。(350字以内)

【第2問】 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、同一の用語を解答欄において2回以上用いてはならない。 (15点)

資本構造分析の中核は、総資本に占める 1 の比率を示す 2 である。これと同様の意義をもつ比率として、 3 がある。 3 は負債総額とこれを担保する 1 との比率であり、長期的な財務の安全性を測定するために不可欠な比率である。この比率が100%以下の場合には、他人資本のすべてを 1 で担保していることを示すことから、その意味では、理想的に健全な状況を表しているといえる。

他人資本は、実質的に 1 と同様の効果をもたらすので、これを活用して資本利益率を高める行動を実行することが可能である。すなわち、総資本利益率が他人資本利率を上回っているときには、 4 を増加させてもそれ以上の収益が達成されるので、全体の利益は増加することになる。これについては、他人資本が梃（てこ）の役目を果たしているようなことから、 5 といわれる。なお、上の総資本利益率の算定に用いる利益は、総資本の運用効率を測るものであるので、 6 ではなく 7 を用いるのが適切である。

4 を、 8 と営業外収益の中心である 9 との合計金額をもって充足できているかどうかを判定する比率として 10 がある。この比率は、損益計算書の面から健全性を分析する比率といえる。

〈用語群〉

- | | | | | |
|----------|------------|----------|---------|-----------|
| ア 固定比率 | イ 固定長期適合比率 | ウ 自己資本比率 | エ 負債比率 | オ 借入金依存度 |
| カ 経営資本 | キ 自己資本 | ク 資本回収点 | コ 営業利益 | サ 受取利息 |
| シ 支払利息 | ス 財務レバレッジ | セ 固定資産 | ソ 固定負債 | タ 純支払利息比率 |
| チ 金利負担能力 | ト 損益分岐点 | ナ 経常利益 | ニ 当期純利益 | ネ 事業利益 |

【第3問】 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、完成工事高経常利益率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	15,200
受取手形	(A)	工事未払金	13,500
完成工事未収入金	23,780	短期借入金	(C)
未成工事支出金	(B)	未払法人税等	×××
材料貯蔵品	325	未成工事受入金	(D)
流動資産合計	70,560	流動負債合計	×××
建物	4,200	社債	×××
機械装置	460	長期借入金	9,500
車両運搬具	365	固定負債合計	×××
土地	×××	負債合計	×××
建設仮勘定	175	(純資産の部)	
固定資産合計	×××	資本金	×××
		資本剰余金	4,500
		利益剰余金	3,500
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	12,600
販売費及び一般管理費	9,980
営業利益	2,620
営業外収益	
受取利息配当金	20
雑収入	60
営業外費用	
支払利息	× × ×
雑支出	97
経常利益	× × ×
特別利益	40
特別損失	57
税引前当期純利益	× × ×
法人税等	× × ×
当期純利益	1,176

3. 関連データ (注1)

総資本当期純利益率	1.40%	流動負債比率	195.00% (注2)
棚卸資産滞留月数	3.10月	負債比率	320.00%
借入金依存度	26.00%	純支払利息比率	0.60%
固定比率	67.20%	固定長期適合比率	42.00%
総資本回転率	1.25回	受取勘定回転率	3.00回

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、解答に際しては建設業における慣行的な固定費・変動費の区分に従うこと。また、端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

損益計算書 (一部抜粋)

(単位：百万円)

完成工事高	2,800
完成工事原価	1,680
完成工事総利益	1,120
販売費及び一般管理費	840
営業利益	280
受取利息	10
支払利息	40
為替差損	30
経常利益	220

- 問1 営業利益段階での限界利益率を計算しなさい。
- 問2 営業利益段階での損益分岐点の売上高を計算しなさい。
- 問3 経常利益段階での変動費を計算しなさい。
- 問4 経常利益段階での損益分岐点比率を計算しなさい。

【第5問】 日向建設株式会社の第23期（決算日：平成×3年3月31日）及び第24期（決算日：平成×4年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第24期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|----------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 立替工事高比率 | E 運転資本保有月数 | F 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 支払勘定回転率 | I 付加価値率 |
| J 労働装備率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

(1) 最も確実な支払手段たる の手元保有程度、すなわち、完成工事高の何か月分の があるかということを示す比率を という。同社の第24期の は 月である。ただし、定期預金等が担保に供されていることもあるので、 が多いということで、支払能力があると即断することはできない点に留意が必要である。

建設業においては、工事に関するキャッシュ・フローが円滑に流れているかは、重要な流動性分析の1つである。この点を測定する比率として、工事に関する運転資金が完成工事高の何か月分滞留しているかを示す がある。当該比率が高いことは、資金が滞っていることを意味する。同社の第24期の は 月である。

(2) 生産性の分析において、生産に使用された要素として労働力に着目した指標は である。この を高めるための要因を完成工事高の観点から分解すると、付加価値率を高めるか、 を高めることが必要であることがわかる。同社の第24期の は 百万円であり、 は 百万円である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|--------------|------------|----------------|------------|
| ア 流動資産 | イ 受取勘定 | ウ 当座資産 | エ 現金預金 |
| オ 流動比率 | カ 受取勘定滞留月数 | キ 当座比率 | ク 現金預金手持月数 |
| コ 必要運転資金月商倍率 | サ 労働生産性 | シ 職員1人当たり完成工事高 | |
| ス 資本集約度 | セ 設備投資効率 | ソ 0.13 | タ 1.47 |
| チ 1.56 | ト 3.67 | ナ 20.72 | ニ 21.05 |
| ネ 21.17 | ノ 65.00 | ハ 69.82 | フ 95.27 |
| ヘ 96.80 | ホ 107.84 | ム 124.66 | モ 214.55 |

第5問<別添資料>

日向建設株式会社の第23期及び第24期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第23期		第24期			第23期		第24期	
	平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在	平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在	平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	20,700	23,500	支払手形	15,600	18,700				
受取手形	210	580	工事未払金	33,700	36,500				
完成工事未収入金	52,800	54,800	短期借入金	9,000	13,400				
有価証券	20	15	未払金	400	370				
未成工事支出金	8,880	9,200	未払法人税等	720	340				
材料貯蔵品	10	15	未成工事受入金	8,500	7,380				
短期貸付金	5,100	4,600	預り金	9,400	6,500				
繰延税金資産	610	910	完成工事補償引当金	260	280				
その他流動資産	890	940	賞与引当金	360	180				
貸倒引当金	△ 320	△ 360	工事損失引当金	900	1,800				
[流動資産合計]	88,900	94,200	その他流動負債	460	750				
					[流動負債合計]				
					79,300				
					86,200				
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	5,280	5,100	退職給付引当金	10,200	6,400				
構築物	400	360	その他固定負債	6,200	6,000				
機械及び装置	190	80	[固定負債合計]	380	440				
車両運搬具	30	40	負債合計	16,780	12,840				
工具器具・備品	380	340	(純資産の部)						
土地	12,500	12,000	I 株主資本						
建設仮勘定	120	180	1. 資本金						
有形固定資産計	18,900	18,100	12,000						
					2. 資本剰余金				
2. 無形固定資産					資本準備金				
ソフトウェア	450	600	8,000						
無形固定資産計	450	600	その他資本剰余金						
					2,000				
					資本剰余金計				
					10,000				
3. 投資その他の資産					3. 利益剰余金				
投資有価証券	7,850	6,750	その他利益剰余金						
長期貸付金	1,650	1,350	任意積立金						
破産更生債権等	950	400	1,000						
繰延税金資産	3,140	3,020	繰越利益剰余金						
その他投資	610	980	2,890						
貸倒引当金	△ 650	△ 200	利益剰余金計						
投資その他の資産計	13,550	12,300	3,890						
[固定資産合計]	32,900	31,000	4. 自己株式						
					△ 110				
					[株主資本合計]				
					25,780				
					26,280				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					△ 60				
					[評価・換算差額等合計]				
					△ 60				
					純資産合計				
					25,720				
					26,160				
					負債純資産合計				
					121,800				
					125,200				
資産合計					負債純資産合計				
					121,800				
					125,200				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 預り金には、工事に関係したものはない。
5. その他流動負債とその他固定負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。

損益計算書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
I 完成工事高	180,000		181,020	
II 完成工事原価	168,000		168,320	
完成工事総利益	12,000		12,700	
III 販売費及び一般管理費	10,800		9,300	
営業利益	1,200		3,400	
IV 営業外収益				
受取利息	260		250	
受取配当金	2,350		140	
その他営業外収益	40	2,650	80	470
V 営業外費用				
支払利息	630		700	
為替差損	20		480	
その他営業外費用	80	730	40	1,220
経常利益	3,120		2,650	
VI 特別利益	280		110	
VII 特別損失	1,870		1,400	
税引前当期純利益	1,530		1,360	
法人税、住民税及び事業税	1,410		680	
法人税等調整額	△ 580	830	△ 140	540
当期純利益	700		820	

[付記事項]

1. 第24期における有形固定資産の減価償却費と無形固定資産の償却費の合計額は800百万円である。
2. その他営業外費用に、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850		1,705	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	115		815	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,520		280	
IV 現金及び現金同等物の増減額	6,485		2,800	
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,215		20,700	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	20,700		23,500	

株主資本等変動計算書 (一部抜粋)

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
株主資本合計				
当期首残高	25,400		25,780	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 320		△ 320	
当期純利益	700		820	
当期変動額合計	380		500	
当期末残高	25,780		26,280	

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
I 材料費	29,480		26,900	
II 労務費	220		850	
(うち労務外注費)	(220)		(850)	
III 外注費	108,800		113,900	
IV 経費	29,500		26,670	
完成工事原価	168,000		168,320	

各期末時点の総職員数

	第23期	第24期
総職員数	1,930人	1,870人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

〔第 3 問〕

(A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 百万円 (同 上)

(C) 百万円 (同 上)

(D) 百万円 (同 上)

完成工事高経常利益率 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

〔第 4 問〕

問 1 % (小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで記入)

問 2 百万円 (百万円未満を切り捨て)

問 3 百万円 (同 上)

問 4 % (小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで記入)

〔第 5 問〕

問 1

- A 総資本事業利益率 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)
- B 経営資本営業利益率 % (同 上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率 % (同 上)
- D 立替工事高比率 % (同 上)
- E 運転資本保有月数 月 (同 上)
- F 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 % (同 上)
- G 有利子負債月商倍率 月 (同 上)
- H 支払勘定回転率 回 (同 上)
- I 付加価値率 % (同 上)
- J 労働装備率 百万円 (百万円未満を切り捨て)

問 2

(1) 記号 (ア～モ)

1	2	3	4	5

(2) 記号 (ア～モ)

6	7	8	9

1級財務分析 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

〔第2問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
キ	ウ	エ	シ	ス	ナ	ネ	コ	サ	チ
				各②					各①

〔第3問〕

(A) ④ 11220 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) ④ 26800 百万円 (同 上)

(C) ④ 9840 百万円 (同 上)

(D) ④ 13000 百万円 (同 上)

完成工事高経常利益率 ④ 18.6% (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ④ 400% (小数点第2位を四捨五入し、第1位まで記入)

問2 ③ 2100 百万円 (百万円未満を切り捨て)

問3 ④ 1700 百万円 (同 上)

問4 ④ 800% (小数点第2位を四捨五入し、第1位まで記入)

〔第5問〕

問1

- A 総資本事業利益率 ② % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 経営資本営業利益率 ② % (同上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率 ② % (同上)
- D 立替工事高比率 ② % (同上)
- E 運転資本保有月数 ② 月 (同上)
- F 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 ② % (同上)
- G 有利子負債月商倍率 ② 月 (同上)
- H 支払勘定回転率 ② 回 (同上)
- I 付加価値率 ② % (同上)
- J 労働装備率 ② 百万円 (百万円未満を切り捨て)

問2

(1) 記号 (ア～モ)

1	2	3	4	5
エ	ク	チ	コ	ソ

各①

(2) 記号 (ア～モ)

6	7	8	9
サ	シ	フ	ナ

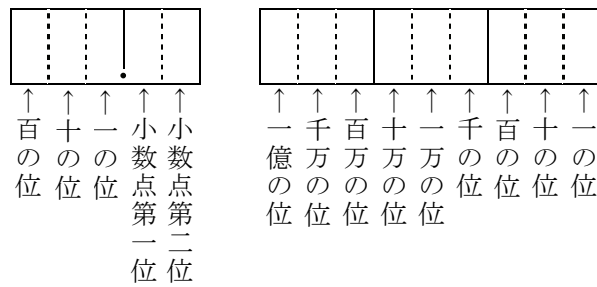
① ① ① ②

第 11 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 損益分岐点分析に関する次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 限界利益について説明しなさい。(100字以内)

問2 建設業が受注産業であるという特性を踏まえて、建設業の損益分岐点分析について説明しなさい。(400字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ホ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

1 回転率は、長期にわたって使用する 1 に投下された資本の運用効率をあらわすものであり、 1 が有効に利用されるほど、 2 が増加し、その結果として、この比率が 3 なるという関係にある。つまり、 1 回転率は、 1 への投資額が適正であるかどうかをあらわしているといえる。また、この比率が 3 なるということは、 1 に係る減価償却費等の費用の 2 に対する比率が 4 なることでもある。

また、 5 は、投下資本がどれほど生産性に貢献したかという生産的効率を意味し、その分析では、分母の資本は、 1 あるいは 6 の金額を使用することが多い。なぜならば、 7 に対応する 5 では、従業員に対応する投下資本は主として設備投資だからである。分母の資本を 6 として測定した 5 を特に 8 といい、1円当たりの設備投資額がどれだけの 9 を生み出しているかを示す。そこで、生産性分析の基本指標である職員1人当たりの 9 は、 8 と 10 に分解することができる。なお、 5 の分析においては、実質的に経営活動に貢献しているものをもって資本と考えるべきであるから、 11 や遊休の設備資産等は分母の資本から除外されるべきである。

〈用語群〉

- | | | | | |
|----------|---------|----------|-----------|------------|
| ア 総職員数 | イ 労働装備率 | ウ 現金預金 | エ 未成工事支出金 | オ 固定長期適合比率 |
| カ 労務外注費 | キ 棚卸資産 | ク 受取勘定 | コ 付加価値 | サ 経常利益 |
| シ 建設仮勘定 | ス 労働生産性 | セ 設備投資効率 | ソ 経営資本 | タ 資本集約度 |
| チ 付加価値率 | ト 固定資産 | ナ 資本生産性 | ニ 営業利益 | ネ 低く |
| ノ 有形固定資産 | ハ 外注費 | フ 完成工事高 | ヘ 総資本 | ホ 高く |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、純支払利息比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	8,400
受取手形	10,900	工事未払金	×××
完成工事未収入金	41,000	短期借入金	30,900
未成工事支出金	×××	未払法人税等	200
材料貯蔵品	126	未成工事受入金	(A)
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	6,000	長期借入金	×××
機械装置	500	固定負債合計	(B)
車両運搬具	200	負債合計	×××
土地	15,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	10,000
投資有価証券	14,000	資本剰余金	6,500
長期貸付金	4,200	利益剰余金	×××
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	156,000
完成工事原価	144,000
完成工事総利益	12,000
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	520
雑収入	×××
営業外費用	
支払利息	(C)
雑支出	244
経常利益	(D)
特別利益	450
特別損失	1,010
税引前当期純利益	×××
法人税等	352
当期純利益	×××

3. 関連データ (注1)

総資本経常利益率	1.28%	自己資本当期純利益率	2.60%
完成工事高営業利益率	1.50%	流動比率	88.40% (注2)
現金預金持持月数	1.20月	自己資本比率	20.00%
固定負債比率	50.00%	資本集約度	75百万円
金利負担能力	2.60倍	棚卸資産回転率	12.48回
総職員数	1,600人		

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 完成工事高	¥ ?	4. 資産の内訳	
2. 完成工事原価の内訳		現金預金	¥240,000
材料費	¥12,000,000	完成工事未収入金	¥6,000,000
労務費	¥14,400,000	土地・建物・機械	¥13,200,000
(うち労務外注費	¥4,320,000)	建設仮勘定	¥1,200,000
外注費	¥7,200,000	特許権・実用新案権	¥480,000
経費	¥2,400,000	関係会社株式	¥2,880,000
(うち人件費	¥600,000)		
3. 完成工事原価率は75%である。		5. 技術職員数 160人	事務職員数 40人

問1 完成工事高を計算しなさい。

問2 労働装備率を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 労働生産性は、資本集約度×の2つの要因に分解することができる。の要因の数値を計算しなさい。

【第5問】 門司建設株式会社の第25期（決算日：平成×2年3月31日）及び第26期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。 (30点)

問1 第26期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|--------------|----------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 立替工事高比率 | E 必要運転資金月商倍率 | F 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| G 固定比率 | H 受取勘定回転率 | I 労働生産性 |
| J 完成工事高増減率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ホ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

総資本 率は、総資本の運用効率を正常な活動に基づく経営成果たる と関係づけて示したものであり、一般的には、財務活動を含む企業の経常的な収益力をあらわしている。同社の第26期の総資本 率は %である。ただし、 はいわゆる他人資本利子を控除した後の利益であるから、 あるいは による影響を受けることになる。

第26期の主たる営業活動上の収益性を示す完成工事高 率は第25期よりも ポイント低くなっており、第26期の完成工事高 率は第25期よりも ポイント高くなっている。また、第26期の借入金依存度は第25期よりも ポイント低くなっており、第26期の有利子負債月商倍率は第25期よりも ポイント低くなっている。

<用語・数値群>

- | | | | |
|---------|---------|--------|--------------|
| ア 投資構造 | イ 財務構造 | ウ 配当性向 | エ 販売費及び一般管理費 |
| オ 工事総利益 | カ 営業利益 | キ 経常利益 | ク 法人税等 |
| コ 特別損益 | サ 当期純利益 | シ 利子率 | ス 0.02 |
| セ 0.09 | ソ 0.10 | タ 0.19 | チ 0.62 |
| ト 0.64 | ナ 1.77 | ニ 1.81 | ネ 2.47 |
| ノ 3.93 | ハ 5.32 | フ 6.04 | ヘ 6.24 |
| ホ 6.26 | | | |

第5問<別添資料>

門司建設株式会社の第25期及び第26期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第25期		第26期			第25期		第26期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	14,000		17,200		支払手形	7,900		8,400	
受取手形	8,900		5,100		工事未払金	31,800		33,400	
完成工事未収入金	37,400		43,900		短期借入金	28,100		24,380	
有価証券	400		180		1年以内償還予定の社債	400		400	
未成工事支出金	15,600		9,060		未払金	340		280	
材料貯蔵品	260		150		未払法人税等	550		540	
短期貸付金	900		100		未成工事受入金	10,130		11,800	
繰延税金資産	240		360		完成工事補償引当金	150		540	
その他流動資産	690		880		賞与引当金	460		380	
貸倒引当金	△ 140		△ 170		その他流動負債	100		150	
〔流動資産合計〕	78,250		76,760		〔流動負債合計〕	79,930		80,270	
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	3,760		3,500		長期借入金	13,500		8,500	
構築物	150		140		退職給付引当金	3,300		3,200	
機械装置	80		90		〔固定負債合計〕	20,400		14,900	
車両運搬具	30		20		負債合計	100,330		95,170	
工具器具備品	90		100		(純資産の部)				
土地	12,000		10,700		I 株主資本				
建設仮勘定	190		150		1. 資本金				
有形固定資産計	16,300		14,700		10,000				
2. 無形固定資産					2. 資本剰余金				
ソフトウェア	500		400		資本準備金	3,600		3,600	
無形固定資産計	500		400		その他資本剰余金	2,400		2,400	
3. 投資その他の資産					資本剰余金計				
投資有価証券	20,700		20,060		6,000				
長期貸付金	720		700		3. 利益剰余金				
破産更生債権等	3,200		2,000		その他利益剰余金				
繰延税金資産	1,780		1,360		任意積立金	700		900	
その他投資	776		972		繰越利益剰余金	4,300		3,900	
貸倒引当金	△ 1,280		△ 1,000		利益剰余金計	5,000		4,800	
投資その他の資産計	25,896		24,092		4. 自己株式				
〔固定資産合計〕	42,696		39,192		△ 450				
III 繰延資産					〔株主資本合計〕				
社債発行費	54		48		20,550				
〔繰延資産合計〕	54		48		II 評価・換算差額等				
資産合計	121,000		116,000		その他有価証券評価差額金				
					120				
					〔評価・換算差額等合計〕				
					120				
					純資産合計				
					20,670				
					負債純資産合計				
					121,000				
					116,000				

〔付記事項〕

- 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
- その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
- 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
- その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
- 第26期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は450百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第25期		第26期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 完成工事高		180,600		183,000
II 完成工事原価		<u>167,300</u>		<u>169,500</u>
完成工事総利益		13,300		13,500
III 販売費及び一般管理費		<u>10,250</u>		<u>10,570</u>
営業利益		3,050		2,930
IV 営業外収益				
受取利息	40		40	
受取配当金	270		260	
その他営業外収益	<u>20</u>	330	<u>60</u>	360
V 営業外費用				
支払利息	1,250		950	
社債利息	150		135	
為替差損	10		55	
その他営業外費用	<u>70</u>	1,480	<u>50</u>	1,190
経常利益		1,900		2,100
VI 特別利益		480		260
VII 特別損失		<u>1,320</u>		<u>1,560</u>
税引前当期純利益		1,060		800
法人税、住民税及び事業税	980		490	
法人税等調整額	<u>△ 510</u>	470	<u>60</u>	550
当期純利益		<u>590</u>		<u>250</u>

[付記事項]

1. 第26期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は329百万円である。
2. その他営業外費用に他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第25期		第26期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,880		9,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		920		2,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>50</u>		<u>△ 9,570</u>
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,850		3,200
V 現金及び現金同等物の期首残高		<u>11,150</u>		<u>14,000</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>14,000</u>		<u>17,200</u>

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第25期		第26期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 材料費		18,910		21,520
II 労務費		15,820		16,780
(うち労務外注費)	(15,820)		(16,780)	
III 外注費		114,760		113,220
IV 経費		<u>17,810</u>		<u>17,980</u>
完成工事原価		<u>167,300</u>		<u>169,500</u>

各期末時点の総職員数

	第25期	第26期
総職員数	1,540人	1,510人

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

〔第 3 問〕

(A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 百万円 (同 上)

(C) 百万円 (同 上)

(D) 百万円 (同 上)

純支払利息比率 % (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

〔第 4 問〕

問 1 ¥ (円未満を切り捨て)

問 2 ¥ (同 上)

問 3 % (小数点以下を四捨五入)

問 4 % (同 上)

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
ト	フ	ホ	ネ	ナ	ノ	ス	セ	コ	イ	シ
②	①	①	①	②	①	①	②	①	②	①

〔第3問〕

(A) ③ 7500 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) ③ 12000 百万円 (同 上)

(C) ③ 1100 百万円 (同 上)

(D) ③ 1536 百万円 (同 上)

純支払利息比率 ③ 0.37 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ¥ ③ 48000000 (円未満を切り捨て)

問2 ¥ ⑤ 66000 (同 上)

問3 ⑤ 185 % (小数点以下を四捨五入)

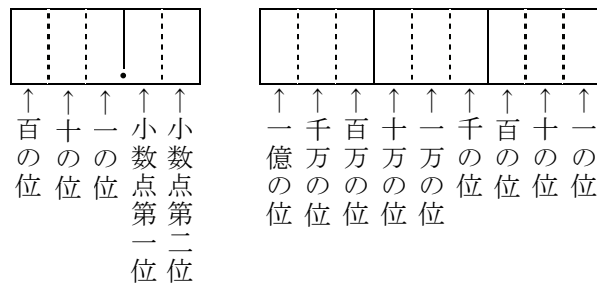
問4 ⑤ 102 % (同 上)

第10回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 損益計算書の実数分析の一方法である増減分析について説明しなさい。(500字以内)

(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ホ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、同一の用語を解答欄において2回以上用いてはならない。(15点)

企業の健全性分析は、おおよそ、 1 と他人資本のバランス、設備投資とその資金調達バランス、利益の 2 と社外流出のバランス、という3つの要素に区分される。
 3 比率は、 4 への投資を 1 の範囲内で実施しているかどうかを判定するための比率であり、一般的に100% 5 であることが望ましいとされている。すなわち、 4 は、原則として長期的に企業の基本資産として活用されるものであるから、対応する資金も返済を予定しない 1 であるべきであるという伝統的な理念から、このような基準が成立している。 6 比率は、 4 もしくは 7 への投資が、 1 と 8 によって賄われているかどうかを判定するための比率であり、投資財源が 3 比率に比べて緩やかであることから、100% 5 の基準が適用されて然るべきである。ただし、 4 を対象にした 6 比率が100%を遠く離れた 9 数値の場合には、 10 への資金流用が考えられることから、財務分析上、特に問題とされるべきである。
 株式会社における 11 は、次の2つの理由により、資本構造に少なからぬ影響を与える。一つには、株主資本に対して適正な報酬を提供しているか否かによって、市場における資金調達事情が変化する。 12 のうち、どの程度が株主資本への報酬に提供されたかを示す比率を 13 という。二つには、 2 の充実が 1 の充実に直結し、成長的な再生産への可能性を拡大する。

〈用語群〉

- | | | | | |
|--------|----------|----------|----------|-----------|
| ア 流動資産 | イ 有形固定資産 | ウ 建設仮勘定 | エ 固定資産 | オ 流動負債 |
| カ 固定負債 | キ 資本金 | ク 利益剰余金 | コ 当期純利益 | サ 自己資本 |
| シ 低い | ス 高い | セ 以下 | ソ 以上 | タ 流動 |
| チ 固定 | ト 付加価値 | ナ 利益分配 | ニ 関係会社株式 | ネ 内部留保 |
| ノ 配当率 | ハ 労働分配率 | フ 固定長期適合 | ヘ 配当性向 | ホ 剰余金の配当額 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、固定資産回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、固定資産回転率は、期末残高の数値を用いて算定すること。なお、この会社の会計期間は1年である。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	12,250	支払手形	25,450
受取手形	29,500	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	5,000
未成工事支出金	85,500	未払法人税等	×××
材料貯蔵品	750	未成工事受入金	(B)
流動資産合計	×××	流動負債合計	125,000
建物	(A)	長期借入金	(C)
機械装置	25,000	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,000	負債合計	×××
建設仮勘定	×××	(純資産の部)	
投資有価証券	10,000	資本金	65,000
長期貸付金	7,500	資本剰余金	10,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	225,000
完成工事原価	192,000
完成工事総利益	33,000
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	(D)
雑収入	3
営業外費用	
支払利息	750
雑損失	8
経常利益	×××

3. 関連データ（注）

完成工事高営業利益率	9.20%	立替工事高比率	28.00%
必要運転資金月商倍率	1.80月	受取勘定滞留月数	3.60月
負債比率	150.00%	金利負担能力	28.00倍
自己資本回転率	2.25回	労働装備率	110百万円
総職員数	600人		

（注）算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

【第4問】 次の＜資料＞に基づき、下の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

＜資料＞

<p>1. 完成工事高 ¥32,000,000</p> <p>2. 完成工事原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 ¥9,600,000</p> <p style="padding-left: 20px;">労務費 ¥ ?</p> <p style="padding-left: 40px;">（うち労務外注費 ¥2,560,000）</p> <p style="padding-left: 20px;">外注費 ¥4,800,000</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 ¥1,600,000</p> <p style="padding-left: 40px;">（うち人件費 ¥480,000）</p> <p>なお、完成工事原価率は70%である。</p>	<p>3. 資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 ¥160,000</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 ¥4,000,000</p> <p style="padding-left: 20px;">土地・建物・機械 ¥8,800,000</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 ¥800,000</p> <p style="padding-left: 20px;">特許権・実用新案権 ¥480,000</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 ¥1,760,000</p> <p>4. 技術職員数 160人 事務職員数 40人</p>
--	---

問1 労務費を計算しなさい。

問2 付加価値率を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 労働生産性は、 ×設備投資効率の2つの要因に分解することができる。の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 近江建設株式会社の第33期（決算日：平成×2年3月31日）及び第34期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第34期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 運転資本保有月数 | F 借入金依存度 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 純支払利息比率 | I 支払勘定回転率 |
| J 付加価値率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

(1) 自己資本利益率の利益としては、一般に、自己資本に対する理論的な成果報酬を示す が用いられる。第34期の自己資本 率は %である。また、自己資本利益率は、総資本回転率、、完成工事高利益率の3つに分解し、分析することができる。 が高ければ高いほど、自己資本利益率は なる。第34期の は %である。さらに、 が高くなれば を圧迫することになるので、自己資本 率は、 に大きく影響される。

(2) が高ければ高いほど、資産の売却や外部からの資金調達に依存することなく、営業活動から内部的に創出した資金で短期的な債務の返済を行うことができる割合が なる。同社はキャッシュ・フロー計算書を作成していないので、損益計算書、貸借対照表及び関連データから計算した代用数値をもって算定した第34期の は、 %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|---------|------------|----------------------|-----------|
| ア 営業利益 | イ 経常利益 | ウ 当期純利益 | エ 流動負債比率 |
| オ 配当率 | カ 自己資本比率 | キ 立替工事高比率 | ク 負債回転期間 |
| コ 負債比率 | サ 未成工事収支比率 | シ 他人資本利子率 | ス 自己資本回転率 |
| セ 高く | ソ 低く | タ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | |
| チ 4.21 | ト 4.27 | ナ 4.62 | ニ 7.00 |
| ネ 8.83 | ノ 10.90 | ハ 11.23 | フ 26.55 |
| ヘ 27.32 | ホ 92.31 | ム 176.61 | モ 266.08 |

第5問<別添資料>

近江建設株式会社の第33期及び第34期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第33期		第34期			第33期		第34期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	12,900	10,700	支払手形	2,140	2,110				
受取手形	8,000	5,100	工事未払金	23,100	17,100				
完成工事未収入金	30,500	24,500	短期借入金	18,600	8,600				
有価証券	30	25	コマーシャル・ペーパー	200	990				
未成工事支出金	9,800	6,500	未払金	1,100	640				
材料貯蔵品	120	110	未払法人税等	260	240				
短期貸付金	1,200	155	未成工事受入金	9,300	6,000				
繰延税金資産	50	80	完成工事補償引当金	170	130				
その他流動資産	1,380	830	賞与引当金	130	110				
貸倒引当金	△ 180	△ 200	その他流動負債	300	280				
[流動資産合計]	63,800	47,800	[流動負債合計]	55,300	36,200				
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	900	400	長期借入金	1,200	1,100				
構築物	600	700	繰延税金負債	240	400				
機械装置	1,300	1,100	退職給付引当金	5,600	5,800				
車両運搬具	500	220	[固定負債合計]	9,040	9,300				
工具器具備品	180	260	負債合計	64,340	45,500				
土地	5,520	4,450	(純資産の部)						
建設仮勘定	150	220	I 株主資本						
有形固定資産計	9,150	7,350	1. 資本金						
2. 無形固定資産					5,000				
ソフトウェア	100	110	2. 資本剰余金						
無形固定資産計	100	110	資本準備金						
3. 投資その他の資産					3,680				
投資有価証券	5,130	4,920	資本剰余金計						
長期貸付金	2,640	2,870	3,680						
その他投資等	1,060	1,240	3. 利益剰余金						
貸倒引当金	△ 960	△ 1,760	利益準備金						
投資その他の資産計	7,870	7,270	1,100						
[固定資産合計]	17,120	14,730	その他利益剰余金						
III 繰延資産					任意積立金				
社債発行費	80	70	5,800						
[繰延資産合計]	80	70	繰越利益剰余金						
					1,420				
					利益剰余金計				
					8,320				
					4. 自己株式				
					△ 700				
					[株主資本合計]				
					16,300				
					16,620				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					360				
					[評価・換算差額等合計]				
					360				
					純資産合計				
					16,660				
					負債純資産合計				
					81,000				
					62,600				
資産合計					81,000				
					62,600				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
5. 第34期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は400百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第33期		第34期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高	101,000		78,000	
II 完成工事原価	95,700		72,900	
完成工事総利益	5,300		5,100	
III 販売費及び一般管理費	3,940		3,260	
営業利益	1,360		1,840	
IV 営業外収益				
受取利息	110		50	
有価証券利息	80		50	
受取配当金	520		180	
その他営業外収益	90	800	50	330
V 営業外費用				
社債利息	40		40	
支払利息	410		390	
為替差損	250		30	
その他営業外費用	240	940	220	680
経常利益	1,220		1,490	
VI 特別利益	1,850		1,320	
VII 特別損失	1,770		1,580	
税引前当期純利益	1,300		1,230	
法人税、住民税及び事業税	590		540	
法人税等調整額	240	830	△ 30	510
当期純利益	470		720	

[付記事項]

1. 第34期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は490百万円である。
2. その他営業外費用に他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第33期		第34期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費	24,800		15,900	
II 労務費	11,900		10,200	
(うち労務外注費)	(2,600)		(2,200)	
III 外注費	46,400		36,600	
IV 経費	12,600		10,200	
完成工事原価	95,700		72,900	

各期末時点の総職員数

	第33期	第34期
総職員数	960人	940人

※(その2)も同様に氏名・受験番号を表示してください。

**1級財務分析
解答用紙
(その1)**

氏 名		受験番号シール貼付欄																						
姓	姓をカタカナで記入してください。								受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。															
	<table border="1"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>																							
名	名をカタカナで記入してください。																							
	<table border="1"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>																							

〔第1問〕 解答にあたっては、指定した字数以内（句読点含む）で記入すること。

5																								
10																								
15																								
20																								

得点	
----	--

1 級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

11	12	13

〔第3問〕

(A) 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 百万円 (同 上)

(C) 百万円 (同 上)

(D) 百万円 (同 上)

固定資産回転率 回 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 円 (円未満を切り捨て)

問2 % (小数点以下を四捨五入)

問3 % (同 上)

問4 円 (円未満を切り捨て)

〔第5問〕

問1

- A 総資本事業利益率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 経営資本営業利益率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- D 当座比率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- E 運転資本保有月数

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 月 (同 上)
- F 借入金依存度

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- G 有利子負債月商倍率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 月 (同 上)
- H 純支払利息比率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- I 支払勘定回転率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 回 (同 上)
- J 付加価値率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)

問2

記号 (ア～モ)

(1)

1	2	3	4	5	6

(2)

7	8	9

1級財務分析
解答用紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄		
姓	姓をカタカナで記入してください。										受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
名	名をカタカナで記入してください。										シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。	

〔第2問〕

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
サ	ネ	チ	エ	セ	フ	イ	カ	シ	ア
②	①	①	①	①	①	①	②	①	①

11	12	13
ナ	コ	ヘ
①	①	①

〔第3問〕

(A) ③35000 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) ③66060 百万円 (同 上)

(C) ③25000 百万円 (同 上)

(D) ③ 300 百万円 (同 上)

固定資産回転率 ③2.68 回 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ￥⑤6400000 (円未満を切り捨て)

問2 ⑤4.7% (小数点以下を四捨五入)

問3 ⑤1.71% (同 上)

問4 ￥⑤ 44000 (円未満を切り捨て)

〔第5問〕

問1

- A 総資本事業利益率 ②

2	6	7
---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 経営資本営業利益率 ②

2	8	8
---	---	---

 % (同 上)
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率 ②

2	2	3
---	---	---

 % (同 上)
- D 当座比率 ②

1	3	2	8	6
---	---	---	---	---

 % (同 上)
- E 運転資本保有月数 ②

1	7	8
---	---	---

 月 (同 上)
- F 借入金依存度 ②

1	8	6	9
---	---	---	---

 % (同 上)
- G 有利子負債月商倍率 ②

1	9	5
---	---	---

 月 (同 上)
- H 純支払利息比率 ②

0	1	9
---	---	---

 % (同 上)
- I 支払勘定回転率 ②

3	5	1
---	---	---

 回 (同 上)
- J 付加価値率 ②

2	9	8	7
---	---	---	---

 % (同 上)

問2

記号 (ア～モ)

	1	2	3	4	5	6
(1)	ウ	ト	カ	ソ	ヘ	シ
	①	①	①	①	①	①
	7	8	9			
(2)	タ	セ	ハ			
	①	①	②			